

# 高等学校の教育課程作成過程に関する実証的研究

## ——事例報告集 I——

佐々木 享・佐藤 史人

### まえおき——高校における教育課程表編成過程の調査の意義と方法

1989年3月の高等学校学習指導要領改訂にともない、全高校は'94年4月から（学年進行で）実施する教育課程表を全面改訂する作業にとり組んだ。

以下に収録するものは、筆者らが実施したこの改訂作業の過程にかんする聴きとり調査の事例報告である。この調査の意義や目的、方法については本研究第1報にのべてあり<sup>1)</sup>、その要点は以下の如くである。

- ① 高校には多様な学科（いわゆる小学科）が存在し、またその教育課程は学校ごとに多様である。
- ② ところで高校の教員組織は、学校長のほか、通常、普通教育の諸教科と、専門教科の教師で構成されている。従来から女生徒のいない学校では家庭科教師が、また普通科では専門教科の教師がいない。本研究は、多様な教科の教師たちの集団である個々の高校が当該の学校、学科の教育課程表を編成する過程とそこでの論点を実証的に解明することを目的とする。
- ③ カリキュラム研究は教育学上の最も重要なテーマの一つであるにもかかわらず、わが国では、教育研究の主領域である小・中学校においては教育課程編成に関して学校裁量の余地が少ないためか、この種のテーマに関する先行研究は、管見の限り知られていない。
- ④ この研究では、1994年度から実施される新学習指導要領に対応した教育課程表の編成経過を、いくつかの高校につき、インテンシブなインタビューにより調査した。調査は1993年春から1994年初頭にかけて実施された。
- ⑤ なお本報告では、教育課程を教育課程表に限定している。

調査から得られた高校学校における教育課程編成過程に共通にみられる特徴については第2報にくわしくのべる予定なので、これらをあわせて参照して欲しい。以下の事例のナンバーがNo. 4から始っているのは、第1報に収録したNo. 1～3に続けたためである。（佐々木 享）

---

1) 佐々木享・坂口謙一・森川治人「高等学校の教育課程表作成過程に関する実証的研究（第1報）」『名古屋大学教育学部紀要——教育学科』第40巻第1号（1993年9月）

〔事例４〕 D県立 To 工業高等学校定時制

1993年 3月26日調査

I. 学校等について

(1) 学校・学科

1. D県立 To 工業高等学校定時制

1992年度の生徒数

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
機 械 科	34	23	21	30	108
電 気 科	18	20	21	8	67
計	52	43	42	38	175

注

- 1) 各学科、各学年1学級。
- 2) これまで女子が入学したことはなかったので、「家庭一般」を開設したことはない。最近機械科に、既に短大を卒業している女子が1名入学した。
- 3) 表の生徒数は学年当初のもの。学年末になると、とくに第1、2学年の減少が著しい。  
(同校には、機械、電気、電子工学、繊維工学、建築、土木の6学科からなる全日制課程がある。今回の調査は、定時制課程のみを対象としている。)

2. 同校の沿革概要

- ①全日制課程は、1944年3月に、To 市立商業学校を転換した To 市立工業学校として創立された。戦後に商業学校に戻ることなく、1948年の新学制実施に伴い To 市立工業高等学校となる。1952年に県立に移管された。
- ②定時制課程は、1927年に To 市商業専修学校として設立され、1941年に To 市立第二商業学校となった学校を前身としている。1944年に To 市立第二工業学校となる。1948年の新制実施とともに、To 市立工業高校に併置される定時制課程となった。当初機械科のみで出発、1951年に電気科が増設された。1952年に県立に移管され、D県立 To 工業高等学校の定時制課程となった。

3. 教職員

校 長	教 頭	教 諭			実習教師	講 師
		普通科	工業科	養 護		
1	1	7	11	1	5	4
主 事	用務員	技 師	調理員			
		1	2			

(女性は、養護教諭、技師、調理員のみ)

#### 4. 入学者

- ①かつては、就職のために県外から移住してきた者の方が多かった時期もあったけれども、最近  
は県内の中学校出身者の方が多い。
- ②入学時にすでに就職している者（就職の決っている者）が大部分である。しかし、なかには昼  
間就職していない者もあるので、入学後は必ず就職するよう指導している。アルバイトはダメ、  
と指導している。きちんと就職していないと、夜間定時制の通学は長続きしないからだという。  
勤務先は中企業が多い由。

#### 5. 卒業生の進路

- ①在学中に昼間勤めていた所で引き続き働く者が大部分だけれども、卒業に際して、学校の紹介  
で職を変える者もあるという。
- ②好況が続いたためか、近年、企業側にも、全日制と区別せずに採用するところがふえてきたと  
いう。

#### 6. 学校の特徴

歴史が古い学校の故か、県内の定時制工業科のなかでは、比較的成績のよい生徒が集まってい  
るという。

#### 7. 現行教育課程表の特徴〔表4-1、4-2〕

- ①同校定時制課程では、1988年11月の学校教育法の一部改正により定時制・通信制の修業年限が  
「3年以上」と改正された（1989年4月1日施行）のに伴い、県教委の指導を受けて、いち早  
く（1989年度入学生より）卒業要件等を改正し、3年間で卒業できる教育課程表を実施してい  
る。
- ②学校が必修と定めた科目をふくめて80単位以上修得した者は、3年間で卒業できる。しかし、  
学校の授業で3年間に修得できるのは $24 \times 3 = 72$ （教科は $22 \times 3 = 66$ ）単位なので、3年で卒  
業するためには、通信制との併修や大検の科目合格により14単位以上の履修・修得を必要とす  
る。

このため同課程には、修業年限3年用、修業年限4年用の教育課程表がある。

- ③しかし、3年間で卒業予定の者の教育課程表と、4年間で卒業予定の者のそれとは、第3学年  
までは全く同じである。

同校では、必修修・必修得は最低80単位とされており、第4学年では、14単位を修得すれば  
卒業要件を満たすので、開講されている全科目22単位全部を履修・修得する必要はない。実際  
に、4年生では1部科目を履修しない者がある。そういう生徒には控室、図書室を開放してい  
るので、いわゆる虫食いの時間表になっていても、指導上問題が生じたことはないという。

- ④普通教育科目と専門教育科目の単位数の学年別構成は次の通りである。

普通教育科目は、各学年ともに、科目の種類、単位数は同じに揃えてある。第1～3学年は、  
学年があがるにつれて、普通教育科目の単位が減少し、専門教育の単位が増加するという通常

学 年	機 械 科					電 気 科				
	I	II	III	IV	計	I	II	III	IV	計
普通教育科目	14	13	8	10	45	14	13	8	10	45
専門教育科目	8	9	14	12	43	8	9	14	12	43
計	22	22	22	22	88	22	22	22	22	88

の方式になっている。また、専門科目は第3学年までに31単位修得できるようになっている。  
第3学年までで卒業する者があることを予定しており、専門科目を通信制との併修や大検で修得することは難しいことを想定しているためである。

第4学年では普通教育科目がやや多く、専門教育科目がやや少なくなっている。

⑤ちなみに、同校定時制で3年間で卒業した者の実績は以下のとおり。

1990年度（91年3月卒）

機械科1名

（K高校通信制併修により15単位取得。本校66+15=81単位。80単位以上で卒業認定。）

1991年度（92年3月卒）

機械科1名

（全日制退学時に23単位取得。本校66+23=89単位。）

電気科1名

（私立のT高校通信制併修で6単位、大検で8単位取得。66+6+8=80単位。）

1992年度（93年3月卒）

機械科3名、電気科3名

（T高校通信制併修で14単位取得した者5名。T高校通信制で6単位、大検で8単位取得した者1名。）

1993年度（94年3月卒）

両学科合わせて10数名が3年間で卒業見込みの由。

⑥同校では、89年改訂の学習指導要領の実施に先んじて、機械科においてのみ1990年以来いち早く第4学年に「課題研究」をとり入れている。その内容は、従来の「機械実習」の一部を変更したものである由。

⑦昼間の勤め先の職務の一部を単位として認定する方式は、検討したけれども、採用していないという。

(2) 被調査者I氏について

1. 男性、43歳
2. 授業担当科目

工業基礎 3、課題研究 2、機械製図 2、機械実習 4、計11時間。

3. 機械科 1 年副担、教務部学習係。

4. 教職経験18年、当該校の経験10年。

## II. 新しい教育課程表について

① 3 年間で卒業できる要件と、4 年間で卒業する要件とを同時に満足するよう構成している、という点は、現行の教育課程表と同じ原理に立脚している。

② 3 学年までの専門教育科目の単位数が25単位にしかならないため、専門学科としての最低単位数（30単位）に不足する 5 単位分は、普通教育科目の一部を専門教育科目に読み替えている。

## III. 新教育課程表決定までの討議の過程

### (1) 県教委等の動き

① 県教委は、92年 3 月27日付の『D県教育委員会・教育公報』No.133（以下『教育公報』とする）に、「平成 6 年度以降のD県立高等学校教育課程編成について（通知）」と「D県立高等学校単位認定等について（通知）」を掲載した。前者において、初めて、改訂学習指導要領による各科目の標準単位等が公示された。

② 県教委は、92年 4 月30日付で『D県立高等学校の教育課程編成及び単位認定等の手引き』（全文36頁の冊子、以下『手引き』という）を発行した。

以上の文書にみる限り、D県教委は教育課程編成例の如きものをしめしていない。

③ 92年 7 月30～31日、文部省・D県教委主催の「平成 4 年度高等学校教育課程D県講習会」が開かれ、県下全高校から教務主任をはじめ各教科主任等がこれに参加した。

④ 92年 9 月29日付の文書で、県教委は、新しい教育課程表の県教委への提出期限を、第 1 回は92年10月23日、第 2 回は93年 1 月18日、と指定した。

### (2) 教務主任が出席する各種の協議会等の動き

各校の教務主任が出席をもとめられる協議会等の会合はかなりの数にのぼる。92（平成 4）年度に開かれた会合で判明しているものを列举すると、次の如くであった。

○92年 5 月19日      平成 4 年度第 1 回東M地区高等学校教務主任連絡協議会

【Mは県下を区分する地域名】

○      6 月 3 日      D県定通教育研究会教務部会全体会

○      6 月24日      平成 4 年度D県立工業高等学校教務主任会議

○      6 月26日      平成 4 年度第 1 回M部定通教務主任連絡協議会

○      7 月14日      平成 4 年度第 3 回定通研教務部会研究推進委員会

○      7 月30～31日    文部省・D県教委主催教育課程講習会（前述）

- 11月25日 平成4年度第3回D県定時制通信制教育研究会教務部会推進委員会
- 11月27日 平成4年度東M地区高等学校教務主任連絡協議会
- 12月3日 平成4年度第2回M部定通教務主任連絡協議会
- 93年1月29日 平成4年度第4回東M地区高等学校教務主任連絡協議会
- 2月22日 平成4年度第3回M部定通教務主任連絡協議会

これらの会合のいくつかは、教育課程編成を話題としており、またそこでは教育課程編成についての情報交換も行われている。

ちなみに、すべての高校の教務主任がこのように多くの会合に出席するわけではない。この学校の教務主任の出る会合が多くなるのは、定時制であり、工業科であるためである。

### (3) 校内での討議

#### 1. 教育課程表の編成は、専ら教育課程委員会で行われた。

教育課程委員会は、①運営委員会のメンバー（教務部長、総務部長、指導部長、生徒会部長）と、②運営委員会に入っていない各教科の主任、の計11名で構成された。校長、教頭、養護教諭をのぞく同校の教諭は計18名だから、工業科の教師が数名くわわらないのみで、大部分が参加しているといえる。委員長は教務部長（電気科）のK氏であった。

1992（平成4）年度教育課程委員会は、5月21日から12月17日まで計5回開かれた。

#### 2. 第1回委員会は92年5月21日に開かれた。

①この会合では、92年度中に家庭科の施設、設備ができるので、93（平成5）年度入学生から家庭科を履修させたい（その場合の科目は「家庭一般」）、そのために93年度入学者用の教育課程表を編成（改訂）したい、と提案された。

②94（平成6）年度用教育課程表編成については、下記のような、現行及び改訂学習指導要領による必修の普通教育の教科・科目とその単位数が教務主任からしめされた。

現行教育課程	新教育課程
国語4〔国語Ⅰ4〕	国語4〔国語Ⅰ4〕
	地歴4〔世界史A2、地理A2〕
社会4〔現代社会4〕	公民4〔現代社会4〕
数学4〔数学Ⅰ4〕	数学4〔数学Ⅰ4〕
理科4〔理科Ⅰ4〕	理科4〔物理ⅠA2、化学ⅠA2〕
保体9〔保健2、体育7〕	保体9〔保健2、体育7〕
芸術2〔美術Ⅰ2〕	芸術2〔美術Ⅰ2〕
	家庭4〔生活一般4〕
27単位	35単位

③週5日制への対応については、次のような実施可能単位数がしめされた。

土曜日休み月2回……88単位

土曜日休み月4回……80単位

④この会合では、電気科に対する電気主任技術者第3種の認定基準の新旧対象表等の関係書類も配布された。これによると、電気科が認定を受ける（継続する）ためには、新学習指導要領の科目を最低31単位（現行は30単位）を修得させる必要がある、とされている。

3. 第2回委員会は7月16日に開かれた。

①まず前掲『手引き』の説明会の報告があり、

②ついで、8月中旬に試案提出、10月に編成案提出、今年度中に完了、93年7月教科書発注、という日程がしめされた（この段階では、県教委への提出日程はまだしめされていなかった）。

③ついで、教務主任試案をもとに、新教育課程表案がつくられた。教育課程表は、3年卒業用と4年卒業用と2枚つくられた。両者は第3学年までは同じであるべきものであるのに、一部違っているところがある。まだ十分に固まっていないことを示唆している。

④英語ゼロという案もあったけれども、それはまずいということで、1年で英語Ⅰ2単位、4年でオーラル・コミュニケーションA2単位を課すことになった。

⑤家庭科は「生活一般」を2、3学年で各2単位課すことになった。

⑥この段階で、3年までの専門科目は25単位になることが明らかになったので、5単位は普通教育科目の一部を読み替えることとした。

4. 第3回委員会は9月7日に開かれた。ここで、前回まとめられた教育課程表が改めて審議された。

①3年におくことになっていた〔物理ⅠA2〕を、低学年におくことが望ましいとして1年に移し、1年におかれていた〔地理A2〕を3年に移すことになった。

②県教委から、3年におかれていた〔保健2〕はできれば1・2年で1・1とするのが望ましい旨指導のあったことが伝えられた。

③「10月中旬に編成案を県教委へ提出」、「今年度中に編成完了」、「93年7月に教科書発注」という今後の予定が伝えられた。

④週5日制への対応（ ）実施可能単位数をしめす

土曜日休み月1回……92単位（23×4）

休み月2回……88単位（22×4）

休み月4回……80単位（20×4）

5. 9月22日、電気科の科会で、前回の教育課程委員会に提出された教務試案をもとに、さらに4種の案を素材に、電気科の専門科目の構成を検討した。電気主任技術者第3種の認定要件、電気工事士、電気通信事業法による工事担任者（アナログ第三種）の学科試験免除要件、などを満たすよう検討された。

6. 10月8日の第4回委員会で、県教委への第1回（10月23日まで）提出用の教育課程表が審議され、両学科の3年卒用、4年卒用の表ができた。4年卒用の表の3学年までは3年卒用の表に同じ。

○類型制はとらず、生徒による選択科目は第4学年に下記の1科目（2単位）があるのみである。

機械科……国語Ⅱ、数学Ⅱ又は原動機から1科目

電気科…… “ “ 電気応用 “

7. 前回の教育課程委員会で通った教育課程表は、10月16日の職員会議の審議を経て、10月19日に県教委へ提出された（表は省略する）。前述のように、教育課程委員会に入っていない教員はひじょうに僅かだから、職員会議で問題となった点はない。

8. 12月17日に、第5回教育課程委員会が開かれた。

①席上、第1回目に提出した表にたいする県教委の指導内容、質問事項が紹介された。

- 1) 外国語のオーラル・コミュニケーションAは分割履修しないこと。
- 2) 3年コースの専門教育科目の不足5単位は何で代替するのか。
- 3) 3年コースで卒業するためには、残りの単位数を何で履修させるのか。

②以上を承けて、オーラル・コミュニケーションA 2単位を2学年にまとめ、これに関連した変更（すべて専門教育科目の履修に関するもの）を教務原案にそってまとめた。

③3年卒コースの専門教育科目不足分5単位については、以下のように普通教育科目の一部を専門科目の履修とみなすこととした。

数学Ⅰ（4） →工業数理（1）

物理ⅠA（2） →電気基礎（1）

英語Ⅱ（4） →工業英語（2）

オーラル・コミュニケーションA（2） →工業英語（1）

④3年卒コースで卒業のために通信制課程で併修させる教科科目は、次のとおりとする。カッコ内は単位数をしめす。

国語Ⅱ（4） 世界史B（4） 数学Ⅱ（4）

体育Ⅱ（2） 英語Ⅱ（4） 生活一般（2）

9. 以上の審議を経て、12月21日に、第2回目の表〔表4-3、4-4〕が県教委に報告された。

10. 提出した表についてのI氏の意見、感想。

①3学年で卒業するコースと4学年で卒業するコースとを事実上同一の教育課程表に組み込むことは、それ自体が難題である。ところがこの課題は3学年コースを初めて開設する際にかなりの時間をかけて審議したので、今回の改訂に際してはほとんど表面に出ていない。それでも以下にのべるような難点があることは否定できない。

②通常、普通教育科目は低学年に多く、上級学年で少なくなるのが通例なのに、この表では、11、



13、11、6となっており、多少の無理がある。逆に専門教育科目は9、7、9、12となってしまう。これは、必修の普通教育科目を第3学年までに押しこめた結果でもある。

③3年卒コースの者は、機械科では原動機と課題研究を、電気科では製図と課題研究を、全く学習しないで卒業することになってしまった。

④電気科では、電気基礎を4（第1学年）、2（第2学年）、1（第3学年）と分割履修し、電気応用を1（第3学年）、1（第4学年）と分割履修するという不自然な配分になってしまった。

#### 11. 調査者の感想。

①この事例は、工業に関する学科の、夜間定時制課程における教育課程表の作成過程の概略を整理したものである。2学科編成であるけれども、1学科1学級という小規模学校の事例でしかも、3か年で卒業するコースと4か年で卒業するコースとを事実上同一の教育課程表に組み込むという点でもかなり特異な事例である。

②3年コースと4年コースとを同一の教育課程表に組み込むという通例なら難題となるはずの課題は、I氏ものべているように、3年コースを初めて導入した際に時間をかけて審議されたことなので、この聴きとりでは現れていない。しかし、それが難題であることは、作成された教育課程表自体、とくにそれについての10.に紹介したI氏の感想によく表れている。

③夜間の定時制課程の教育課程表が全日制のそれと決定的に異なる点は、1年間に履修させる総単位数が予め枠づけられていることである。このことは、当然のこととして聴きとりには現れないことには留意する必要がある。

④この記録をみると、通例最初に行われている新学習指導要領についての学習や、学校としての教育課題を審議する段階が見られない。前年に行われたのに筆者が尋ねなかったのかも知れない。

⑤通例は、教育課程委が原案を作成する全段階に、各教科会との折衝がある。この折衝過程がこの調査から読みとれないのは、小規模学校のために、各委員に科会の意向が反映しやすいし、また、定時制故に科目や単位数を選択し得る幅が限定されていることによるのであろう。

（佐々木 享）

表 4 - 1 教育課程編成表  
(1989～1992年度入学生用)

3 修 卒 機 械 科

教 科	科 目	標 準 単 位	学 年			計
			1 年	2 年	3 年	
国 語	国 語 I	4	3	2		5
	国 語 II	4			2	2
社 会	現代社会	4	2	2		4
数 学	数 学 I	4	3	2		5
理 科	理 科 I	4	2	2		4
保 健 体 育	体 育	7～9	2	2	3	7
	保 健	2		1	1	2
芸 術	美 術 I	2			2	2
外国語	英 語 I	4	2	2		4
工 業 (機械)	工業基礎	4	3			3
	実 習	7～30		3	4	7
	製 図	2～15	2	2	2	6
	工業数理	4		2	2	4
	機械工作	5	3	2		5
	機械設計	6			6	6
特 別 活 動	ホームルーム	/	1	1	1	3
	クラブ活動	/	1	1	1	3
計			24			72

併修・大検により教科・科目14単位以上の履修修得を必要とする。

3 修 卒 電 気 科

教 科	科 目	標 準 単 位	学 年			計
			1 年	2 年	3 年	
国 語	国 語 I	4	3	2		5
	国 語 II	4			2	2
社 会	現代社会	4	2	2		4
数 学	数 学 I	4	3	2		5
理 科	理 科 I	4	2	2		4
保 健 体 育	体 育	7～9	2	2	3	7
	保 健	2		1	1	2
芸 術	美 術 I	2			2	2
外国語	英 語 I	4	2	2		4
工 業 (電気)	工業基礎	4	3			3
	実 習	7～30		3	4	7
	製 図	2～15			2	2
	工業数理	4	2	2		4
	電気基礎	2～9	3	4	1	8
	電気技術 I	8			4	4
	電気技術 II	8			3	3
特 別 活 動	ホームルーム	/	1	1	1	3
	クラブ活動	/	1	1	1	3
計			24	24	24	72

併修・大検により教科・科目14単位以上の履修修得を必要とする。

表4-2 教育課程編成表  
(1989～1992年度入学生用)

4 修 卒 機 械 科

教 科	科 目	標 準 単 位	学 年				計
			1年	2年	3年	4年	
国 語	国 語 I	4	3	2			5
	国 語 II	4			2	2	4
社 会	現代社会	4	2	2			4
	世界史	4				4	4
数 学	数 学 I	4	3	2			5
	数 学 II	3				2	2
理 科	理 科 I	4	2	2			4
保 健 体 育	体 育	7～9	2	2	3		7
	保 健	2		1	1		2
芸 術	美 術 I	2			2		2
外国語	英 語 I	4	2	2			4
	英 語 II A	3				2	2
工 業 (機械)	工業基礎	4	3				3
	実 習	7～30		3	4	4	11
	製 図	2～15	2	2	2	3	9
	工業数理	4		2	2		4
	機械工作	5	3	2			5
	機械設計	6			6		6
	原 動 機	4				3	3
	課題研究	2～4				2	2
特 別 活 動	ホームルーム	／	1	1	1	1	4
	クラブ活動	／	1	1	1	1	4
計			24	24	24	24	96

4 修 卒 電 気 科

教 科	科 目	標 準 単 位	学 年				計
			1年	2年	3年	4年	
国 語	国 語 I	4	3	2			5
	国 語 II	4			2	2	4
社 会	現代社会	4	2	2			4
	世界史	4				4	4
数 学	数 学 I	4	3	2			5
	数 学 II	3				2	2
理 科	理 科 I	4	2	2			4
保 健 体 育	体 育	7～9	2	2	3		7
	保 健	2		1	1		2
芸 術	美 術 I	2			2		2
外国語	英 語 I	4	2	2			4
	英 語 II A	3				2	2
工 業 (電気)	工業基礎	4	3				3
	実 習	7～30		3	4	4	11
	製 図	2～15			2	2	4
	工業数理	4	2	2			4
	電気基礎	2～9	3	4	1		8
	電気技術 I	8			4	3	7
特 別 活 動	ホームルーム	／	1	1	1	1	4
	クラブ活動	／	1	1	1	1	4
計			24	24	24	24	96

表4-3

平成6年度 教育課程編成(案)

[3年コース]

学 科 [機 械 科]

教 科	科 目	標 準 単位数	第1学年	第2学年 類 型	第3学年 類 型	単位数計	備 考
国 語	国 語 I	4	2	2		4	▽通信課程併修 国 語 II (4) 世界史B (4) 数 学 II (4) 体 育 (2) 英 語 II (4) 生活一般 (2) 以上20単位を履 修修得すること
地理歴史	地 理 A	2			2	2	
公 民	現 代 社 会	4		2	2	4	
数 学	数 学 I	4	2	2		4	
理 科	物 理 I A	2	2			2	
	化 学 I A	2		2		2	▽下記の普通科 目の一部を専門 科目の履修とみ なす措置とする 数 学 I (4) ↓ 工業数理 (2) 英 語 II (4) ↓ 工業英語 (3) 以上5単位を専 門科目履修とみ なす
保健体育	体 育 保 健	7-9 2	2	2 1	2 1	6 2	
芸 術	美 術 I	2			2	2	
外 国 語	英 語 I	4	3			3	
	オーラル・コミュニケーションA	2		2		2	
家 庭	生 活 一 般	4			2	2	
専門科目	工 業 基 礎	2-4	2			2	
	実 習	6-20		3	3	6	
	製 図	2-10		2	3	5	
	工 業 数 理	2-8	2			2	
	情 報 技 術 基 礎	2-4	2			2	
	機 械 工 作	2-6	3	2		5	
	機 械 設 計	3-6			3	3	
特別活動	ホ ー ム ル ー ム 活 動		1	1	1	3	
	ク ラ ブ 活 動		1	1	1	3	
学 校 裁 量 時 間			0	0	0	0	
合 計			22	22	22	66	

※第1回提出時との変更点

- ・オーラル・コミュニケーションAを2学年に2単位まとめた。
- ・機械工作を1単位減、製図を1単位増とした。

平成 6 年度 教育課程編成（案）

[ 3 年 コース ]

学 科 [電 気 科]

教 科	科 目	標 準 単位数	第1学年	第2学年 類 型	第3学年 類 型	単位数計	備 考
国 語	国 語 I	4	2	2		4	▽通信課程併修 国 語 II (4) 世界史B (4) 数 学 II (4) 体 育 (2) 英 語 II (4) 生活一般 (2) 以上20単位を履 修修得すること
地理歴史	地 理 A	2			2	2	
公 民	現 代 社 会	4		2	2	4	
数 学	数 学 I	4	2	2		4	
理 科	物 理 I A	2	2			2	
	化 学 I A	2		2		2	▽下記の普通科 目の一部を専門 科目の履修とみ なす措置とする 数 学 I (4) ↓ 工業数理 (2) 英 語 II (4) ↓ 工業英語 (3) 以上 5 単位を専 門科目履修とみ なす
保健体育	体 育	7-9	2	2	2	6	
	保 健	2		1	1	2	
芸 術	美 術 I	2			2	2	
外国語	英 語 I	4	3			3	
	オーラル・コミュニケーションA	2		2		2	
家 庭	生 活 一 般	4			2	2	
専門科目	工 業 基 礎	2-4	3			3	
	実 習	6-20		3	3	6	
	工 業 数 理	2-8	2			2	
	情 報 技 術 基 礎	2-4		2		2	
	電 気 基 礎	2-9	4	2	1	7	
	電 気 機 器	3-6			2	2	
	電 力 技 術	3-6			2	2	
	電 力 応 用	2-6			1	1	
特別活動	ホ ー ム ル ー ム 活 動		1	1	1	3	
	ク ラ ブ 活 動		1	1	1	3	
学 校 裁 量 時 間			0	0	0	0	
合 計			22	22	22	66	

※第1回提出時との変更点

- ・オーラル・コミュニケーションAを2学年に2単位まとめた。
- ・電気基礎の学年の履修単位数を変えた。
- ・電子技術を電力応用に変えた。

表4-4

## 平成6年度 教育課程編成(案)

[4年コース]

学 科〔機 械 科〕

教 科	科 目	標 準 単位数	第1学年	第2学年 類 型	第3学年 類 型	第4学年 類 型	単位数計	備 考
国 語	国 語 I	4	2	2			4	選 択
	国 語 II	4				②	②	
地理歴史	世 界 史 A	2				2	2	
	地 理 A	2			2		2	
公 民	現 代 社 会	4		2	2		4	
数 学	数 学 I	4	2	2			4	選 択
	数 学 II	3				②	②	
理 科	物 理 I A	2	2				2	
	化 学 I A	2		2			2	
保健体育	体 育	7-9	2	2	2	2	8	
	保 健	2		1	1		2	
芸 術	美 術 I	2			2		2	
外 国 語	英 語 I	4	3				3	
	オーラル・コミュニケーションA	2		2			2	
家 庭	生 活 一 般	4			2	2	4	
専門科目	工 業 基 礎	2-4	2				2	
	実 習	6-20		3	3	4	10	
	製 図	2-10		2	3	4	9	
	工 業 数 理	2-8	2				2	
	情 報 技 術 基 礎	2-4	2				2	
	課 題 研 究	2-4				2	2	
	機 械 工 作	2-9	3	2			5	
	機 械 設 計	3-6			3	2	5	
特別活動	原 動 機	3-6				②	②	選 択
	ホ ー ム ル ー ム 活 動		1	1	1	1	4	
学 校 裁 量 時 間	ク ラ ブ 活 動		1	1	1	1	4	
			0	0	0	0	0	
合 計			22	22	22	22	88	

※第1回提出時との変更点

- ・オーラル・コミュニケーションAを2学年に2単位まとめた。
- ・機械工作を1単位減、製図を1単位増とした。

平成6年度 教育課程編成（案）

[4年コース]

学 科〔電 気 科〕

教 科	科 目	標 準 単位数	第1学年	第2学年 類 型	第3学年 類 型	第4学年 類 型	単位数計	備 考
国 語	国 語 I	4	2	2			4	選 択
	国 語 II	4					〔2〕	
地理歴史	世 界 史 A	2			2	2	2	
	地 理 A	2					2	
公 民	現 代 社 会	4		2	2		4	選 択
数 学	数 学 I	4	2	2		〔2〕	4	
	数 学 II	3					〔2〕	
理 科	物 理 I A	2	2	2			2	
	化 学 I A	2					2	
保健体育	体 育	7-9	2	2	2	2	8	
	保 健	2					2	
芸 術	美 術 I	2			2		2	
外 国 語	英 語 I	4	3	2			3	
	オーラル・コミュニケーションA	2					2	選 択
家 庭	生 活 一 般	4			2	2	4	
専門科目	工 業 基 礎	2-4	3	3	3	2	3	
	実 習	6-20					8	
	製 図	2-10					3	
	工 業 数 理	2-8	2	2			2	
	情 報 技 術 基 礎	2-4					2	
	課 題 研 究	2-4					2	
	電 気 基 礎	2-9	4	2	1		7	
	電 気 機 器	3-6					2	
	電 力 技 術	3-6					2	
	電 力 応 用	2-4					1	
	電 子 技 術	2-6					〔2〕	
特別活動	ホ ー ム ル ー ム 活 動		1	1	1	1	4	
	ク ラ ブ 活 動		1	1	1	1	4	
学 校 裁 量 時 間			0	0	0	0	0	
合 計			22	22	22	22	88	

※第1回提出時との変更点

- ・オーラル・コミュニケーションAを2学年に2単位まとめた。
- ・電気基礎、電力応用、電子技術の学年の履修単位数を変えた。
- ・選択科目を電力応用から電子技術に変えた。

平成 6 年度 教育課程編成（案）総括表

項 目	学 科 名	機 械 科	電 気 科
1 週当たりの授業時数（各教科・科目、ホームルーム活動、クラブ活動の時数）		全学年22単位時間	全学年22単位時間
2 学校裁量時間（単位認定を行わないものの時数）		実施しない。	実施しない。
3 生徒選択		3 箇所 6 単位	3 箇所 6 単位
4 類型の設定		実施しない。	実施しない。
5 必修科目の減単措置		なし。	なし。
6 選択科目の減単措置		国語Ⅱ（2 単位） 数学Ⅱ（2 単位） 英語Ⅰ（3 単位）	国語Ⅱ（2 単位） 数学Ⅱ（2 単位） 英語Ⅰ（3 単位）
7 地理歴史の必修科目の履修		世界史 A（2） 地 理 A（2）	世界史 A（2） 地 理 A（2）
8 理科の必修科目の履修		物理Ⅰ A（2） 化学Ⅰ A（2）	物理Ⅰ A（2） 化学Ⅰ A（2）
9 オーラル・コミュニケーションの履修		オーラル・コミュニケーション A（2 単位）	オーラル・コミュニケーション A（2 単位）
10 家庭科の履修		生活一般 4 単位	生活一般 4 単位
11 部活動代替		実施しない。	実施しない。
12 学期ごとの分割指導		実施しない。	実施しない。
13 全日制の課程における特定の学期又は期間における授業の実施			
14 定時制・通信制の課程における実務代替		実施しない。	実施しない。
15 普通科における職業科目の履修			
16 専門学科における専門教育に関する各教科・科目の履修		工業37～39単位 （4 年コース） 25単位（3 年コース）	工業37～39単位 （4 年コース） 25単位（3 年コース）
17 専門学科における履修科目の代替		※3 年コースの者は  数学Ⅰ（4）→工業数理（2） 英語Ⅱ（4）→工業英語（3） （通信併修） 専門科目履修とみなす措置	※3 年コースの者は  数学Ⅰ（4）→工業数理（2） 英語Ⅱ（4）→工業英語（3） （通信併修） 専門科目履修とみなす措置
18 履修順が指定されている科目の同一学年での実施		実施しない。	実施しない。
19 「D 県立高等学校の教育課程編成及び単位認定等の手引き」の別表に記載されていない「その他の科目」の設置		実施しない。	実施しない。



〔事例 5〕 A 県立 Mi 工業高等学校全日制

1993 年 5 月 15 日調査

I. 学校・学科について

(1) 学校・学科

1. A 県立 Mi 工業高等学校全日制。工業高等学校を名のっているけれども、機械科、電気科のほかに普通科をも併設している。なお同校に併置されている定時制（機械科のみ）については調査しなかった。以下すべて同じ。

クラス数・生徒数（1992 年 4 月 9 日現在）

	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	計
機 械 科	2 81	2 71	2 77	6 229
電 気 科	1 32	1 42	1 36	3 110
普 通 科	2 87 (51)	2 86 (48)	3 131 (89)	7 304 (188)
計	5 200 (51)	5 199 (48)	6 244 (89)	16 643 (188)

( ) 内は女子で、内数。第 3 学年の学級が多いのは生徒急増対策による。

『平成 4 年度学校要覧』による。

2. 学校の沿革

1902 年に創立された実業補習学校に始まり、1942 年に実科女学校、1943 年に高等女学校となる。

1948 年に近隣の 5 カ村組合立高等学校となり、全日制、定時制に普通科設置。1949 年 4 月に県立移管。

1950 年 4 月に農業科併設、1955 年 3 月に同科廃止。

1961 年に機械科 2 学級、普通科 1 学級となる。女子が在籍するのは普通科のみ。

1963 年に電気科 1 学級設置。

1974 年に普通科（男女）2 学級となる。

1990 年に普通科を 1 学級増設。

3. 教職員(全日制のみ)

校 長	教 頭	教 諭 ・ 実 習 助 手		
		普通科	工業科	養 護
1	1	33 (7)	17	1 (1)

教育職についてみると、女性は図書館司書をふくめて 9 名。

#### 4. 卒業生の進路

(平成3年度 卒業生) (平成4年4月30日現在)

	科別 男女別		卒業生数	就 職 者						進 学 者				自営・ 家 居	未定・ そ の 他
				就 職 者 数	職 種 別 地 域 別					進 学 者 数	内 訳				
					公務員 関 係	一 般 会 社	管 内	県 内	県 外		大 学	短 大	各種専門 学 校		
全 日 制	機 械	男	72	48		48	36	8	4	22	5		17		2
		女	1						1		1				
	電 気	男	37	27	3	24	17	6	4	10	2		8		
		女	1	1		1			1						
	普 通	男	25	6		6	3	3		17	1		16		2
		女	60	42		42	30	6	6	18		10	8		
	小 計		196	124	3	121	86	23	15	68	8	11	49		4
定 時 制	機 械	男	2	2		2	2								
		女													
	小 計		2	2		2	2								
合 計			198	126	3	123	88	23	15	68	8	11	49		4

#### 職業別就職状況(全日制)管内

科別	職業別	専門的 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サ ー ビス 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	採 掘 ・ 事 業 従事者	運 輸 ・ 事 業 従事者	技 能 ・ 製 造 ・ 建 設					合 計
										金 属 学 材 製 品	金 機 械 製 品 造	そ の 他 製 造	機 電 機 作 業 運 転	建 設 作 業	
機 械		4		3	3						28	8	2		48
電 気		5	2		1	2			1	1	12	3		1	28
普 通		2	12	8	10				1		15				48
合 計		11	14	11	14	2			2	1	55	11	2	1	124

就職先はほとんどが居住地から通勤できる範囲内だという。

企業側は、工業科〇名、普通科〇名というかたちで採用するという。

#### 5. 学校・学科の特色

①普通科と工業科とを併置している。

②工業科を深く専門的に勉強したい者は、同じ通学区域内にあるK工業高校に行く傾向があると

いう。(いわばそれだけ、学力の低い生徒がくるということらしい。)

③卒業生の進路は全体として、就職 6 割、進学 4 割。ただし進学の大部分が専修学校、各種学校で、4 年制大学は数名で、全部推薦である。

④1977 年 4 月以来、全学年の生徒を対象として、朝 8 時 35 分より 8 時 50 分までの 15 分間、国語、数学、英語の「朝の学習」をやってきた。体育、芸術をふくむ全教員が、国語、英語、数学の 3 グループのいずれかに分属して担当してきた。ただし、形骸化してきたという反省もあり、'93 年 4 月から廃止した。

#### 6. 現行教育課程表について(表5-1表参照)

①普通科にも、1 学年で「工業基礎」2 単位を必修としている。これは、機械科や電気科の「工業基礎」とは違って、いわゆる自主編成したものである。

②さらに普通科第 3 学年の選択科目の中に、「簿記会計 I」「機械基礎」「電気基礎」のような職業に関する専門科目を設けている。

③教科総単位数は 3 学科ともに  $32 \text{ 単位} \times 3 = 96 \text{ 単位}$  (ただし「特別講座」をのぞくと、実質は  $31 \text{ 単位} \times 3 = 93 \text{ 単位}$ ) である。

「特別講座」は、元来、教師の創意的実践による自主ゼミに当てられていた時間であった。次第に運営に困難をきたして数年前に廃止し、表向きは当時強調された「ゆとりの時間」とし、現在は職員会議(ときには生徒会行事)の時間に当てている由。

④機械科、電気科では、選択制は 3 学年に 4 単位あるのみ。

⑤普通科では、選択制は、第 2 学年では「家庭一般」の関係で開設されている 3 単位のみ、第 3 学年では 9 単位開設されている。

⑥専門科目の単位数は、機械科では 36~38 単位、電気科では 37~39 単位である。

⑦この学校では、「家庭一般」を県内家庭科教師の家庭一般男女共学運動を背景として、普通科だけでなく、女子がいない機械科、電気科においても、2 単位を必修として課し、さらに 3 学年で 3 単位(普通科)又は 2 単位(機械科、電気科)を選択履修できるようにしている。

⑧工業科とくに電気科では 1 単位という授業科目が目立つ。これについては、その学科内で適宜に運用しているということであった。

⑨教育課程の運用はかなり柔軟で、「工業数理」も現行では機械科、電気科ともに各 1 時間を「数学 I」へ廻し、数学の教師が担当している。「工業基礎」でもその 1 単位は英語をやっている由。それは数学科や英語科の要求でもあったとのこと。

#### (2) 被調査者 K 氏

①担当は数学。

②男性、47 歳。

③分掌。

人権平和、改善委員、全定交流、教育課程（互選により委員長）。

改善委員（会）とは、校内のあらゆる問題について、問題提起を受けてそれに取り組むことを任務とする独自の、重要な委員（会）である。

④教職経験はA県にきて21年目、当該校の経験18年目。

⑤現在、A県高教組教文会議の副議長（5人）の1人となっている。

## Ⅱ. できあがった新しい教育課程表の特色等について（表5-2参照）

### （1）特色

①従来普通科に必修とされていた「工業基礎」を、選択制としたこと。

②基礎学力補充を目的とした従来の（16年間続けてきた）「朝の学習」を、専門の教師による「国語基礎」「数学基礎」「英語基礎」という正規の科目（しかし学習指導要領にはない科目）として、教育課程表に組み入れたこと。なお、この方式は、今年度（1993年度）からすでに施行している。

以上の2つは、とくに印象的である。

③教科の総単位数を3学科ともに30単位×3＝90単位に押さえ、学校5日制に対応できるようにしたこと。

### （2）教職員の理解

①各学年28単位に押さえるよう努力したけれども、30単位となった。

②総単位数を減じようという意向が大勢を占めたので、新たに必修単位がふえた家庭科関係科目の位置づけにひじょうに苦勞したという印象が強い。

③専門科目の単位数減少に伴って問題になることの多い電気科の電気主任技術者第3種の資格取得問題は、全生徒に取得させようとするのではなく、希望する者は選択科目の取り方によって取得できるようにすることで解決した。これは電気科の教師の判断にもとづいた措置である。

### （3）教職員組合の動き

①A県高等学校教職員組合教育文化会議（以下、教文会議と略す）の活動は、活発である。今回の学習指導要領改訂問題に限ってみても、教課審が'86年10月に発表した「教育課程の基準の改善に関する基本方向（中間まとめ）」についてはいち早く『新国家主義・新能力主義による教育課程再編成批判——第一次討議資料』（'87年1月）を、同審議会が正式答申を出した翌年9月には『教育課程審議会答申——批判と問題提起——第二次討議資料』を作成し、全組合員に配布し、討議を求めた。

②'89年3月に告示された学習指導要領については早速に『新学習指導要領の批判と教育課程自主編成の基本方針』（全171頁、'89年10月）を、さらに'91年1月には『高校教育課程の自主編

成（素案）——第四次討議資料』（全138頁）、'91年12月には『高校教育課程の自主編成（試案）——第五次討議資料』（全162頁）を作成し、全組合員に配布している。

- ③なお、この『第五次討議資料』については「付属資料」として『教育課程編成例』（全13頁）が別冊として作成され、全組合員に配布された。この表の作成については、各教科の研究会長を集めて3、4回研究会を開いて決めた。その研究会では、いわば、校内の教育課程委員会や職員会議で行なうのと同じような討議を重ねたわけだという。この資料には、全日制4種、定時制2種の計6種の教育課程表が例示されている。組合員からこの種の資料をもとめる声が出されたため、作成された由である。ちなみにいえば、県教委は教育課程編成例を提示していない。とくに参考にした資料はなかったという。

### Ⅲ. 新教育課程表決定までの討議の過程

#### (1) 県教委の動き

- ① '92年7月に、『A県高等学校 教育課程編成の手引き（平成6年度実施）』（全20頁）を作成、配布している。このなかに、専門教育科目の標準単位等もしめされている。教育課程表の編成例をしめしてはいない。
- ② 県教委は、できるだけ多様な教育課程を作って欲しいという意向で、早くに作成した学校の教育課程表を、例として紹介しただけだったという。
- ③ K氏は、はじめは、県教委からの細やかな指導はなかったと言っていた。しかしこの聴きとりを続けるなかで、'92年12月10日頃に開かれた県教委主催の教育課程研究会（これは、教組の側からいえば教文会議と共催の研究会である）の席上において、英語ではオーラルコミュニケーションを最優先して欲しいとのべた等、県教委の指導があったことに言及している。その際、コース制ないし類型制導入を勧める指導はなかったように思うとのことであった。

#### (2) 校内で教育課程表を検討する組織

- ① 教育課程編成作業の中心となり、その実務を遂行するのは、校内に常設されている教育課程委員会である。この教育課程委員会の委員は、校務分掌が全部決まったあとで、各教科から選出される。ただし工業については、機械科、電気科から各1名がでる。教科における選出方法は、互選、持ち回りなど、さまざまである。はっきり尋ねなかったけれども、実質的に、委員は各教科の主任らしい。この点は、教科主任（会）と教育課程委員（会）とが別個になっていう同県のA校（前報の事例1）とは異なっている。教育課程委員会の委員長は、委員の互選である。

また、教務係や教務主任は（計3名）、教務上の日常業務を遂行することが任務であり、この教育課程委員会には加わらない。教育課程委員会に教務係は加わらないというこの方式は、これまで調査した他の学校にはみられない方式である。校長も加わらない。教頭は会合には参

加するけれども、意見はあまり言わないらしい。

- ②以後、教育課程委員会は、4月からは時間割に組み込んでもらいほぼ毎週1回開かれ、検討をすすめてきた。基本方針づくり、学校5日制を想定した教科総単位数などの問題に時間をかけた。論点は教科会に持ち帰られることも多かった。原則としては、途中経過で決めることが必要とされる論点は職員会議に出すことになっていた。しかし結局、短期間で決着できる問題は一つもなく、すべては次にのべる校内研修会に持ちこされた。

### (3) 校内での討議

- ①次にのべる校内研修会に資料を提出するために、教育課程委員会は1992年度にも何回も会合をもった。
- ②新教育課程表編成の問題は、直接には、'92年3月9日の第5回（臨時）校内研修会から始まった。

校内研修会は、元来、短時間で各種の問題を処理しなければならない日常の職員会議とは別個に、半日くらい時間をかけて教育上の問題を検討するための会議で、'92年についてみると年5回開くことが年間行事計画のなかに予め組み込まれており、教職員組合の立場からいえば、これはいわゆる職場教研として位置づけられている（校内に問題が多く、職員が「燃えていた頃」には年に20回近く開いたこともある由）。たとえばこの3月9日の会議の開会の挨拶をしたのは学校長で、まとめの挨拶をしたのは分会長である。

この3月9日の研修会で教育課程委員会から、学習指導要領改訂に伴う教育課程改訂の審議のすすめ方につき提案があり、討論が行われた。教育課程委員会は、現行の教育課程、現在までのMi校の教育実践の総括を左側に、それに対応する新教育課程編成上の課題や問題点を右側に記したプリントを数枚用意し、討論の素材とするというかたちで、検討をすすめた。電気科のいわゆる電検三種の資格問題についても、この場で、個人取得がいいだろうという意見が出されている。

この研修会で確認された教育課程委員会の任務は以下の如くであった。（やや不整頓の感があるけれども、原資料のままである。）

#### <資料>

##### ① 教育課程委員会の役割

(1) 教育課程の編成

(2) 教育方針の立案

(3) 教育課程実施上の諸問題の解決（ただし事務上の処理は学習指導委員会、各教科、各学年会、教務掛などで行う。）

##### ② 現行の教育課程の総括（問題点のあらい出し）

##### ③ 新教育課程の基本方針立案

④ 新「学習指導要領」の特徴を研究する

⑤各教科の新教育課程基本方針の立案

〔以下略〕

この日の研究会では、「まず総単位数を決定してから課程表作りをすべきである」という点で意見の一致をみた。換言すれば、各教科の要求を積みあげ、然るのちにこれを調整するといういわば積み上げ方式はとらないことが確認されたわけである。

③順次に各教科から「この科目では、こういう内容をやりたいからこれだけの単位が欲しい」という要求が提出され、委員会はこうした議論を前提に討議をすすめてきた。普通科についてと同じく、機械科、電気科の教育課程のうちの普通科目についても、各教科から要求が出された。

④学習指導要領についてみれば、少なくとも教育課程委員の教師は、学習指導要領は配布されているのだから、自分の教科のところは読んで、とのこと。資料もあり、総則については理解している。しかしK氏の感触では、全体を読んでいる人はほとんどいないだろうとのこと。

⑤'92年10月28日に第2回校内研修会が開かれ、これまでの教育課程委員会の討議をうけて教育課程改訂問題が集中的に議論された。

この会議へ教育課程委員会が提案した方針は、以下の如くである。

<配布資料より>

I 基本的な考え方

1. 憲法と教育基本法の理念に則り中学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じてさらに高等な普通教育および有用な専門教育を施す。
2. 高校進学率が97%に達している現在、高等学校教育は今や準義務教育化の状況にあり、国民としての基礎教養を身につけるための機関になりつつある。
3. 生徒・父母・地域住民の要求にこたえ、生徒の実態に立脚した教育内容をより充実していく。
4. 5視点17課題をふまえながら主権者育成に視点をあて編成する。

II 教育概容

1. 普通科……基礎教養（普通教育）＋専門（職業）教育<sup>(マ)</sup>
  - (イ) 1, 2年では共通履修により国民としての基礎教養を修得させ、3学年ではこの年代における生徒の個性・能力・適性および進路の多様化を考慮し選択制を設ける。
  - (ロ) 専門（職業）教育として工業科目を3年次選択で取り入れる。
2. 工業科……基礎教養（普通教育）の上に専門教育
  - (イ) 将来の幅広い分野に適応できるよう多面的な基礎教養の上に立って適応性の育成をはかる。基礎的・基本的なものを重視する。
  - (ロ) 電気主任技術者資格取得についてはその条件を満足させる。その際他方面を希望する

生徒のことをよく配慮する。

3. 普通教科と専門教科の有機的連携をはかる。基礎教養部分については可能なかぎり普職共通履修の方向で考える。

4. 生徒選択は教職員体制を考慮し可能な範囲で行う。

5. 学校5日制を展望した教育課程とする。そのため総単位数を削減し、教科週当たりの授業時間は30単位時間とする。

5日制のほんらいの精神をたいせつにし、生徒に負担のかかるような時間割編成はしない。

6. 履修と修得は一致させる。しかしその問題点については継続して研究する。

7. 「家庭一般」4単位必修は全体として無理がある。実現の可能性をさぐっていく。

男女共修の積極的意味を生かすように努力する。

8. 教科指導の改善、研究をいっそうすすめる。少人数編成の学級編成や授業編成を追究する。

9. 校内における兼務を解消する。(たとえば国、社、英、商、芸)芸術教育は充実させる。しかし、機械科、電気科の単位数をそろえる。

10. 必修クラブや現状のクラブの活動時間は、時間割の中には組みこまない。

各種自主活動や行事を充実させ、必要な時間を確保できるよう手段を講じる。

11. 基礎学力補充のとりくみを内容、方法の両面にわたり研究しいっそう発展させる。(例えば、課程表に組みこみ相当の単位認定をするなど)

〔以下略〕

ちなみにいえば、「Ⅰ 基本的な考え方」の第1項については、憲法、教育基本法の理念を中心に据えているというだけではなく、学校教育法第41条の規定を下敷きにしているという点でも注目される。調査者(佐々木)の理解では、学校教育法第41条の規定を学校の教育目標に据えている学校は意外に少ないようにおもわれるからである。このことは、同校の教師たちの研究意識の高さを示唆しているとともに、普通科、職業学科併置校であることが、このような目標掲げを可能にしたという点でも興味深い。

また、Ⅰの第4項は、教育課程編成に関して教文会議が提起している方針をさしている。

また「Ⅱ 教育概要」の第11項中、「基礎学力補充のとりくみ」を「課程表に組みこみ相当の単位認定をする」という考え方は、この段階ではなお少数意見だった由である。

この会議には、各教科から出された要求を盛り込んだ3学科の教育課程表(案)がだされた。いずれも単位数過多で、全体としては整合性がないものである。

⑥県教委は、'92年11月末までに新教育課程(表)の第一次提出をもとめていた。中間報告でもよいということだったので、教頭が適宜に作文したものを提出したらしい(その表は職員会議



にはもちろん教育課程委員にも報告されていない)。

⑦12月10日の教育課程委員会には、英語ではオーラルコミュニケーションを最優先して欲しい等の、12月10日頃開かれた教育課程研究会における県教委の意向が英語科の委員から伝えられている。英語については、この県教委の意向は教育課程づくりに反映したとのこと。

⑧たとえば、「朝学習を正規の科目」に移すという考え方の萌芽は、少数意見としてではあったけれども、10月の校内研究会ですでに出されている。これが具体化したのは12月の反省会の頃だった。

⑨その後、さらに11、12、1月と教育課程委員会の度重なる審議を経て3月10日の校内研究会で教育課程表を決定した。こうして、提出期限とされた3月22、23日までに、新教育課程表と、学習指導要領にない「その他の科目」を設ける理由書とを県教委へ提出した。

#### (4) 校内で教育課程表を検討した際の論点

全体の経過をふりかえてみると、十分に討議をしてきたといえるとおもうとのこと。工夫した点、苦慮した点などの論点は以下の如くである。

①普通科、職業科ともに、2学年まではコース制を採用せず、3学年にのみ選択科目(普通科12単位、機械科6単位、電気科8単位)をとり入れた。

②当初は学校5日制を考慮して総単位数を各学年29単位と考えたけれども、まわりの学校を見て先生たちも「これでは少し沈み過ぎるかな」といい出し、30単位とすることについては普通科、職業科とも反対がなく、その合意は、比較的容易だった。

③職業学科の専門教育については、'92年10月の段階で、基礎教養を重視しようという原則的な考え方に合意ができていたので、30単位に近づけようということであった。しかし、実際に組んでみると、30単位では納まらなかった。両学科から出された要求は34単位だったけれども、教育課程委員会での検討のなかで32単位に減らすことで合意した。「割合節度ある対応だった」とK氏はいっている。

前回の学習指導要領改訂の際の教育課程づくりでは、どの教科も単位数を多くしたがったけれども、今回の場合は奪い合いという雰囲気は消えて、むしろ減らそうという気分が強かった。その背景には、生徒が授業を聴いてくれない、右往左往している、授業が成立しにくいなど、年々教育が困難になってきているという事情がある。途中経過では、ある学年が28単位になってしまい、どこかで埋めてくれなどという場面もあったくらいで、欲しいと言ったのは家庭科のみであったという。つまり、工業科の生徒にさえ工業科の専門教育を行うことが大変になっている実態がある、とK氏はいう。たとえば電気科の教師は、「専門教育にたえられる生徒はほんの僅かで、クラスで1、2名といってよいのではないか」と言っている。ほんとうに工業に興味をもつ者はK工高へ行くという現実がある(K工高の方がいわゆる偏差値が高い——県内でこの地域にだけ工業高校が2校ある)。

「工業数理」の一部を数学へ廻して欲しいとか、「工業基礎」の一部を英語に廻して欲しいというような以前（現行）に見られた要求はなくなったし、工業科の教師たちも、専門教育のためにも「工業数理」や「工業基礎」は必要だと思うので、自分たちでやると言っている由。

工業の専門科目に標準単位を下廻っているものがあることにつき尋ねたところ、各教科から出されたもので議論してきたので、調査者に言われるまで気づかなかった由。

国語については、「国語Ⅰ」3単位と「国語基礎」1単位を合わせて考えている由。数学についても同じ、地歴、理科については説明がつかない。

- ④3学年に選択科目を展開したことについては、1、2学年は共通にし、選択制を設けるなら3学年でという意見と、3学年になればいろいろ勉強したいこともあるだろうから選択科目を置きたいという積極的な意見とが一緒になった。

3学年の選択科目は、単位数は揃っている。場合によっては職業科と普通科の生徒がミックスされることもあろうが、原則としては学科別に想定しているという。

- ⑤従来の「朝の学習」を、当該教科の専門教師による「国語基礎」「数学基礎」「英語基礎」として正規のカリキュラムに組み入れた。

- ⑥数学の補充教授科目として、選択科目の一部に「代数学基礎」「幾何学基礎」を新設した。

- ⑦芸術科につき、選択科目の一部に「器楽入門」「工芸入門」「書道創作」を新設した。

- ⑧電気科の1単位授業は比較的多いけれども、その実態は、電気科では1学年では9時間欲しいとか2学年では13時間欲しいといい、あとはそのなかで自分たちでうまくやるからということのようである。「製図」1単位など調査者からみると不思議な気がするけれども、実態は適宜に運用する、以前からそうだったということのようである。教育課程委員会で問題とされたことはないとのこと。

「電気基礎」など、必修1単位プラス選択3単位となっていて、県のしめした標準単位3～6を割っているけれども、科内で適宜に運用するのであろうとのこと。この点につき県教委から特段の指導はなかった由。

電気科や機械科の教師たちは県内の会合をもっている。他校も専門科目は32単位程度であり、似たようなものになっているのではないかとK氏はいっている。

- ⑨家庭科については、教文会議での議論はそれとして聞くにしても、現実にもみるのは自分の学校の家庭科だから、ほうれん草をゆでるとかカレーライス作りに授業時間をとられるのはもったいない、憲法を学ばせるとかもっと別にやるべきことがある、という意識が他教科の教師には強い。こうした背景もあって、全般的な単位減のなかで、「家庭一般」の位置づけは苦勞した由。

家庭科の教師は、普通科だけでなく機械科、電気科についても、1学年2単位、2学年2単位を必修とし、さらに学年に選択科目を置くことを主張した。他の教科の委員全員が、それでは教育課程表が組めないと反対し、結局、普通科では2学年に4単位、機械科では2学年に3

単位、電気科では2, 3学年にわけて計3単位が配当された。機械科、電気科が「世界史B」「日本史B」となったのは、このことへの配慮（深謀遠慮）の由。科目の種類も、家庭科からは「家庭一般」「生活技術」をやりたいと出されたけれども、教育課程委員会では「家庭一般」のみにして欲しいという声が強く、そうなった。しかし、家庭科の教師は、この教育課程表が気に入らないとして組合を抜けた（他にも理由があった由）。電気科の「家庭一般」が1単位と2単位に分割されたことにつき、県教委は何も言ってきていない（「家庭一般」が必修として入ってきたことは迷惑だという気持ちが反映している、とK氏はいう）。しかし電気科では、これは何とかしなくてはならぬと思っているだろう。実際、もう半年も議論すれば何とかまとめられると思う、とのこと。

- ⑩全般的に言えば、単位の奪いあい、増単位の主張し合いにならなかった由。
- ⑪討議の経過の中では、現在は5学級×3＝15学級に教員50名位いるのだから、クラスを全部2分割する少人数学級でできないだろうか、というような構想も検討された由（ちなみに、現在の全日制の平均持時間は13.3時位）。
- ⑫履修、修得については賛否両論があり、何回か議論したうえで、90単位必修得とした由。気楽な気持ちで実習にきては困る等々面白い議論だった。しかし、問題点については継続的に議論することになっている（教文会議は、履修と修得を一致させるという方針である）。
- ⑬学校5日制は大賛成である（教員には、疲れているから2日休みたいという気持ちが強いとK氏はいう）。
- ⑭教育課程表を提出した後、とくに県教委からの注文や指導はなかった由。
- ⑮3年次の選択科目がこんなに（11科目も）展開できる程教室があるか、時間割を組めるかなど、今後なお検討する余地がある。
- ⑯A県の場合、教務主任会議というような会合はないらしく、したがって県教委－教務－学校というパイプはないに等しいらしい。
- ⑰K氏は、文部省が刊行した『編成例』を知らない如くであった。

（佐々木 享）

表5-1

## 教 育 課 程 (1992年度)

△印は選択単位数を示す

## ○ 機 械 科

教 科	科 目	1年	2年	3年
国 語	国 語 I	3	2	
	国 語 II			3
	国 語 表 現			△2
	現 代 文			
	古 典			
社 会	日 本 史			△2
	世 界 史		2	
	地 理	3		
	現 代 社 会		1	3
数 学	数 学 I	4		
	基 礎 解 析		4	
	微 分 ・ 積 分			△2
理 科	理 科 I		3	
	物 理	3		
	化 学			△2
	生 物			
	地 学			
保 健 体 育	体 育	2	2	3
	保 健			2
芸 術	音楽Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	2	2	△2
	美術Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ			
	書道Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ			
外国語	英 語 I	4		
	英 語 II		3	
	英語ⅡA・B・C			△2
家 庭	家 庭 一 般	2		△2
工 業	工 業 基 礎	3		
	工 業 数 理	1	2	0
	実 習		3	6
	製 図	2	3	3
	機 械 工 作	2	2	
	機 械 設 計		2	2
	原 動 機			3
	計 測 制 御			△2
	電 気 基 礎			2
	特 別 講 座	1	1	1
	ホ ー ム ル ー ム	1	1	1
	ク ラ ブ 活 動	1	1	1
合 計		34	34	34

3学年での選択は4単位を選ぶ

## ○ 電 気 科

教 科	科 目	1年	2年	3年
国 語	国 語 I	3	2	
	国 語 II			3
	国 語 表 現			△2
	現 代 文			
	古 典			
社 会	日 本 史			△2
	世 界 史		2	
	地 理	3		
	現 代 社 会		1	3
数 学	数 学 I	4		
	基 礎 解 析		4	
	微 分 ・ 積 分			△2
理 科	理 科 I		3	
	物 理	3		△2
	化 学			
	生 物			
	地 学			
保 健 体 育	体 育	2	2	3
	保 健			2
芸 術	音楽Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	2	1	△2
	美術Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ			
	書道Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ			
外国語	英 語 I	4		
	英 語 II		3	
	英語ⅡA・B・C			△2
家 庭	家 庭 一 般	2		△2
工 業	工 業 基 礎	2		
	工 業 数 理	1	1	
	実 習	1	4	4
	製 図		1	2
	電 気 基 礎	4	2	2
	電 気 技 術 I		3	4
	電 気 技 術 II		2	4
	情 報 技 術 I			△2
	特 別 講 座	1	1	1
	ホ ー ム ル ー ム	1	1	1
	ク ラ ブ 活 動	1	1	1
合 計		34	34	34

3学年での選択は4単位を選ぶ

○ 普通科

教科	科目	1年	2年	3年
国語	国語Ⅰ	4		
	国語Ⅱ		2	2
	国語表現		2	
	現代文			3
	古典		△3	△3
社会	日本史			△2
	世界史		4	
	地理	4		
	現代社会			4
数学	数学Ⅰ	5		
	数学Ⅱ			△3
	基礎解析		4	
	微分・積分			4△3
理科	理科Ⅰ	4		
	物理			△3
	化学			3
	生物		3	
	地学		△3	
保健体育	体育	3	4	4
	保健		2	
芸術	音楽Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	2	2	2△3
	美術Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ			
	書道Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ			
外国語	英語Ⅰ	5		
	英語Ⅱ		5	
	英語ⅡA・B・C			△3△6
家庭	家庭一般	2	△3	△3
	食物			△3
	被服			
	保育			
商業	商業法規		△3	
	簿記会計Ⅰ			△3
工業	工業基礎	2		
	機械基礎			△3
	電気基礎			
特別講座		1	1	1
ホームルーム		1	1	1
クラブ活動		1	1	1
合 計		34	34	34

2学年での選択は3単位、3学年での選択は9単位を選ぶ

表5-2

教 育 課 程 表

[機 械 科]

教 科		科 目	標 準 単位数	1		2		3		合 計			
				必 修	選 択	必 修	選 択	必 修	選 択	必 修	選 択		
普 通 教 科 ・ 科 目	国 語	国 語 I	4	3							8	0~2	
		国 語 II	4			2		2					
		国 語 表 現	2						△2				
		国 語 基 礎		1									
		古 典 I	3										
	地 歴	世 界 史 B	4			3					6		
		日 本 史 B	4					3					
	公民	現 代 社 会	4	3							3		
	数 学	数 学 I	4	3							7	0~6	
		数 学 II	3			3							
		*数 学 基 礎		1									
		*数 学 III							△2				
		*代 数 学 基 礎							△2				
	理 科	総 合 理 科	4			3					6		
		物 理 I B	4	3									
		体 育	7~9	2		2		3		9			
		保 健	2					2					
		芸 術	音 楽 I	2	} 2								2
	美 術 I		2										
	書 道 I		2										
	*器 楽 入 門								} △2				
	*工 芸 入 門												
	外 国 語	英 語 I	4			3				6	0~2		
		英 語 II	4						△2				
		オーラルコミュA	2	2									
		*英 語 基 礎		1									
		家 庭	家 庭 一 般	4			3						4
	被 服		2~4						△2				
	食 物 育		2~4						△2				
	保 育		2~4						△2				
	小 計				21	19		10	0~6	50	0~6		
	専 門 教 科 ・ 科 目	工 業	工 業 基 礎	3~4	3						32	0~6	
			実 習	6~14			3		4				
製 図			4~12	2		2		2					
工 業 数 理			3~8	2					△2				
課 題 研 究			2~6					2					
機 械 工 作			2~6	2		2							
機 械 設 計			2~6			2		2					
原 動 機			2~4										
計 測 ・ 制 御			2~4					} 2					
情 報 技 術 基 礎			2~4			2							
電 気 基 礎			2~4				2						
小 計				9	11		14	0~2	34	0~2			
教 科 授 業 時 数				30	30		24	6	84	6			
特 活	ホ ー ム ル ー ム 活 動			1		1		1		3			
	ク ラ ブ 活 動			1		1		1		3			
合 計				32	32		32		96				

表5-2

教 育 課 程 表

[電 気 科]

教 科		科 目	標 準 単位数	1		2		3		合 計	
				必 修	選 択	必 修	選 択	必 修	選 択	必 修	選 択
普 通 教 科 ・ 科 目	国 語	国 語 I	4	3						8	0~2
		国 語 II	4		2		2				
		国 語 表 現	2					△2			
		*国 語 基 礎		1							
	地 歴	世 界 史 B	4		3					6	
		日 本 史 B	4				3				
	公 民	現 代 社 会	4	3						3	
	数 学	数 学 I	4	3						7	0~6
		数 学 II	3		3						
		*数 学 基 礎		1							
		数 学 III	3					△2			
		*代 数 学 基 礎						△2			
		*幾 何 学 基 礎						△2			
	理 科	総 合 理 科	4		3					6	
		物 理 I B	4	3							
	保 体	体 育	7~9	2	2		3			9	
		保 健	2				2				
	芸 術	音 楽 I	2	} 2						2	0~2
		美 術 I	2								
		書 道 I	2								
		*器 楽 入 門						} △2			
		*工 芸 入 門									
		*書 道 創 作									
	外 国 語	英 語 I	4		3					6	0~2
		英 語 II	4					△2			
		オーラルコミュA	2	2							
		*英 語 基 礎		1							
	家 庭	家 庭 一 般	4		1		2			3	0~6
		被 服	2~4					△2			
		食 物	2~4					△2			
		保 育	2~4					△2			
小 計				21	17	12	0~6	50	0~6		
専 門 教 科 ・ 科 目	工 業	工 業 基 礎	3~4	3					32	0~6	
		実 習	6~12		3		3				
		製 図	2~8		2		1				
		工 業 数 理	3~8	1	2						
		情 報 技 術 基	2~4	2							
		課 題 研 究	2~6				2				
		電 気 基 礎	5~9	3	2		2				
		電 気 機 器	3~6		1		2	△2			
		電 力 技 術	3~6		1			△2			
		電 子 技 術	2~6		2		2				
		電 力 応 用	2~4					△2			
プログラミング技	2~6				2	△2					
小 計				9	13	10	0~8	32	0~8		
教 科 授 業 時 数				30	30	22	8	82	8		
特 活	ホ ー ム ル ー ム			1	1	1		3			
	ク ラ ブ			1	1	1		3			
合 計				32	32	32		96			

表5-2

## 教 育 課 程 表

[普通科]

教 科	科 目	標 準 単位数	1		2		3		合 計	
			必 修	選 択	必 修	選 択	必 修	選 択	必 修	選 択
国 語	国 語 I	4	4						12	0~6
	国 語 II	4			4					
	国 語 表 現	2						△3		
	現 代 文	4					3			
	古 典 I	3						△3		
	*国 語 基 礎		1							
地 歴	世 界 史 B	4			4				8	
	日 本 史 B	4					4			
公 民	現 代 社 会	4	4						4	0~3
	政 治 ・ 経 済	2						△3		
数 学	数 学 I	4	4						9	0~9
	数 学 II	3			4					
	*数 学 基 礎		1							
	数 学 III	3						△3		
	*代 数 学 基 礎	2						△3		
	*幾 何 学 基 礎	2						△3		
理 科	物 理 I B	4					4		12	0~3
	化 学 I B	4	4							
	生 物 I B	4			4					
	地 学 I B	4						△3		
保 体	体 育	7~9	3		3		3		11	
	保 健	2	2							
芸 術	音 楽 I	2	2						6	
	音 楽 II	2								
	音 楽 III	2								
	美 術 I	2			2					
	美 術 II	2								
	美 術 III	2					2			
	書 道 I	2								
	書 道 II	2								
	書 道 III	2								
外国語	英 語 I	4	4						12	0~6
	英 語 II	4			5					
	オーラルコミュA	2					2			
	リーディング	4								
	ライティング	4						△3		
	*英 語 基 礎		1					△3		
家 庭	家 庭 一 般	4			4				4	0~9
	被 服	2~4						△3		
	食 物	2~4						△3		
	保 育	2~4						△3		
小 計			30		30		18	9~12	78	12
工 業	工 業 基 礎							△3		0~3
小 計								0~3		0~3
教 科 授 業 時 数			30		30		18	12	78	12
ホ ー ム ル ー ム 活 動			1		1		1		3	
ク ラ ブ 活 動			1		1		1		3	
合 計			32		32		32		96	



## I. 学校等について

## (1) 学校・学科

## 1. F市立工業高等学校（全日制）

生徒数

学 科 別 定 員			生徒数一覧（93年1月現在在籍） （ ）はその内の女子数			
	学 級 数	生徒定員数	1 年	2 年	3 年	計
機 械	6	240	80 (1)	73	71	224 (1)
電子機械	3	120	40	39	39 (1)	118 (1)
自 動 車	3	120	40	39 (2)	33 (2)	112 (4)
電 気	6	240	84 (1)	77 (1)	76 (2)	237 (4)
情報技術	3	120	41 (4)	39 (8)	37 (5)	11 (17)
工業化学	4	160	40 (3)	39 (6)	68 (6)	147 (15)
計	25	1,000	325 (9)	306 (17)	324 (16)	955 (42)

（なお、この学校に併設されていた定時制課程は、1972年4月より、F市立第二工業高等学校として独立した。）

1993年度の『学校要覧』による。

## 2. 沿革の概要

1936年4月に開校したF市立機械専修学校と、1939年に開校したF市立航空工業学校とを前身とする。新学制実施に伴い前者はF市立Y工業高等学校、後者はF市立M工業高等学校となる。

1948年10月 上記2校が統合され、F市立工業高等学校となる。

1949年4月 自動車科設置。

1950年4月 F市立S高等学校の機械、電気、工業化学の3学科を統合。

1972年4月 定時制課程を独立させてF市立第二工業高等学校とする。

1990年4月 電気機械科、情報技術科を設置。

# 新学科の変遷（数字は各学年の学級数）

	(1990年4月)		(1992年4月)
機 械 科	4	→ 機 械 科	3
		→ 電子機械科	1
電 気 科	3	→ 電 気 科	2
		→ 情報技術科	1
工業化学科	2	→ 工業化学科	2
自 動 車 科	1	→ 自 動 車 科	1
計	10	計	10
		計	8

新学科についてはF市産業教育審議会の答申、校内教職員の意見等が影響して上述の変遷があった。なお新学科設置にともなって廃止になった学科はない（4学科→6学科に増設）。

## 3. 教職員

職 員 数		教科別職員数			
職 名	人 数	教科・学科	教 諭	実習助手	非常勤講師
校 長	1	国 語	4	0	3
教 頭	1	社 会	5	0	0
教 諭	68	数 学	5	0	0
養 護 教 諭	1	理 科	4	1	1
非常勤講師	21	保 体	5	0	0
実 習 助 手	13	美 術	1	0	0
事 務 職 員	4	英 語	4	0	0
業 務 士	2	機 械	9	3	△4
		電子機械	5	2	2
		自 動 車	5	2	△3
		電 気	9	2	*6
		情報技術	5	1	1
		工業化学	7	2	*3
計	111	計	68	13	のべ23

専任職員のうちの女性は、養護教諭1、実習助手2、計3名である。

△、\*内1名は同一人

## 4. 卒業生の進路

卒業生のほとんどが学校斡旋により企業に就職する。大学進学希望者は毎年増加している（今年度入学者は2～3割）けれども、実際の進学者はごく稀である。

企業からの求人は学科指定のないものが6割を占めている。情報技術科に女子指定の求人が若干あることは特に注目しており、今後ハードウェア、ソフトウェア双方に見識のある女子を養成してこれに対応するつもりである。

新学科設置前後に企業訪問等の折に学科の特徴をアピールしてきただけで、今年特に新学科に対応する進路開拓はしていない。また今年新たに参入してきた企業も特にない。今年度第1期の卒業

生を出した情報技術科には、不景気の影響もあってか当初の期待ほど求人はなかった。同様に電子機械科では、コンピュータ関連産業（特にソフトウェア関係）からの求人は期待した程ではなく、機械科とはほぼ同じ求人内容であった。

中途退学者は年間30名程度で、近年は減少傾向にある。

## 5. 学校の特徴

本校は、国民教養としての教育の上に工業教育を施し、単なる工業の担い手ではなく「社会の形成者の育成」（『学校要覧』の「教育目標」）をめざし、充実した普通教育の上に専門教育（工業教育）を実現する教育課程を編成している。

## 6. 被調査者S氏

1. 51歳、教職29年目、本校4年目。

2. 国語科担当、教務部長の3年目（当該校の教務部長は普通教科担当教諭から全職員の選挙による選出が慣例）。

## II. 現行教育課程表の特徴

①教科の総単位数は、32単位×3＝96単位。

②普通科目と専門科目の比は、52：44で、これは全学科共通である。

③女子の在籍者は少数であるため、「家庭一般」は開設していない。

④普通教育科目、専門教育科目ともに、選択科目を置いていない。

⑤基礎学力充実のために1年次国語、2年次物理、3年次数学を増科している。

表6-1 現行の教育課程表

## 普通教科（各学科共通）科目

教科	科 目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
国語	国 語 I	4	2	2	
	国 語 II	4			4
社会	現代社会	4	4		
	世界史	3		3	
	政治経済	2			2
数学	数 学 I	4	4		
	数 学 II	5		3	2
理科	理 科 I	4	4		
	物 理	4		2	2
保健体育	体 育	7	2	2	3
	保 健	2	1	1	
芸術	美 術 I	2	2		
外国語	英 語 I	3	3		
	英 語 II	4		2	2
普通教科科目 計		52	22	15	15
専門教科科目 計		44	10	17	17
教科以外の教育活動		6	2	2	2
合 計		102	34	34	34

## 電子機械科専門科目

教科	科 目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工業	工業基礎	3	3		
	実 習	12		6	6
	製 図	4	2	2	
	工業数理	4	2	2	
	機械工作	3	3		
	機械設計	5		3	2
	計測制御	2			2
	電気基礎	4		2	2
	電子技術Ⅰ	4		2	2
	情報技術Ⅱ	3			3
計		44	10	17	17

## 自動車科専門科目

教科	科 目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工業	工業基礎	3	3		
	実 習	14	3	5	6
	製 図	4		2	2
	工業数理	4	2		2
	自動車工学	11	2	5	4
	自動車整備	8		5	3
計		44	10	17	17

## 機械科専門科目

教科	科 目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工業	工業基礎	3	3		
	実 習	10		5	5
	製 図	7	3	2	2
	工業数理	4	2		2
	機械工作	5	2	3	
	機械設計	7		4	3
	原 動 機	3			3
	計測制御	2			2
	電気基礎	3		3	
計		44	10	17	17

## 電気科専門科目

教科	科 目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工業	工業基礎	3	3		
	実 習	11	2	3	6
	製 図	4		2	2
	工業数理	4	2		2
	電気基礎	8	3	5	
	電気技術Ⅰ	8		4	4
	電気技術Ⅱ	6		3	3
計		44	10	17	17

情報技術科専門科目

教科	科 目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工業	工業基礎	3	3		
	実習	11	2	3	6
	製図	2			2
	工業数理	4	2		2
	電気基礎	5	3	2	
	電子技術Ⅰ	4		4	
	情報技術Ⅰ	6		4	2
	情報技術Ⅱ	6		4	2
	情報技術Ⅲ	3			3
	計	44	10	17	17

工業化学科専門科目

教科	科 目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工業	工業基礎	3	3		
	工業化学実習	15	3	6	6
	工業化学製図	2		2	
	工業数理	4	2		2
	工業化学	9	2	4	3
	化学工学	5		3	2
	設備管理	2			2
	化学工業安全	2		2	
	化学工業	2			2
	計	44	12	17	17

### Ⅲ. 新教育課程表決定までの討議の経過等

#### (1) 市教委の動き

- ①1989年3月の学習指導要領改訂直後（89年度当初か）、市教委は全教員に学習指導要領を各科に学習指導要領各科編を配布した。
- ②91年度当初に「F市立高等学校教育課程編成協議会」（編成協）が市教委によって召集される。この協議会は市教委の7名（指導主事5名、市教育センター職員2名）が事務局を担当し、各市立高校教務部長および組合代表者が委員として参加する。その組織は3つの小委員会（普通科、職業科、定時制）からなり、各小委員会は担当校長を中心に課題別に協議を行う。
- ③編成協で協議された内容は各委員が自校で報告するので特別な市教委主催の講習会は開けなかった。
- ④編成教での審議内容をまとめた『F市立高等学校教育課程編成等の手引き』を92年10月に全教員へ配布。
- ⑤93年3月1日締め切りで新教育課程表の提出を各市立高校に要請（92年10月編成協の席上で口頭で、同12月頃文章で指示）。

#### (2) 教育課程委員会の構成

教育課程は毎年市教委に提出する次年度用として検討、修正される（これを「教育課程表の微調整」と呼んでいる。）ので、常設の校務分掌として「教育課程委員会」（以下単に委員会とする。）が置かれている。これは教務部2名（教務部長を含む）、生活指導部1名、各教科（国語、社会、数学、理科、体育、美術、英語の7教科）各1名、各学科各1名、校内のF高教組執行委員1名、組合分会長1名を正規構成員とする。教頭、校長は委員ではないけれども、教頭がオブザーバーとして参加することがある。

教育課程の編成は教員配置の問題を伴うので、組合役員が委員として参加することになってい

る。

委員会は授業時間外（主に放課後）に開催され、1回の所要時間は1～1.5時間程度である。議論が紛糾した場合には、討議の時間が3時間にも及ぶこともある。

### (3) 90年度の審議経過

90年6月第1回委員会。次(91)年度用教育課程編成（毎年市教委に提出するいわゆる通常の編成作業）について討議する折に、直前に改訂された新学習指導要領について、新カリキュラム編成に伴う問題点の抽出を行う。

90年10月。新学習指導要領総則編の問題点、特に改訂の基本方針等について本文の解釈を教務部長がまとめて提案し、全職員で検討した。

90年11月。同様に特別活動編、家庭科の問題点について検討した。

### (4) 91年度の審議経過

5月（20日頃か？）、第1回委員会。編成協からの持ち帰り討議事項として、新教育課程の問題点および本校での審議の進め方について広く意見交換をした。

6月7日、第2回委員会。新教育課程編成について委員会での討議のたたき台となる種々の原案作成をおこなう小委員会の設置。これは教務部3名（時間割担当者が新たに加わる）、組合分会長、普通科代表、校務部長（オブザーバー）で構成される。この後小委員会は委員の時間割変更を行い授業時間内にたびたび開催された。

6月26日、第3回委員会。編成協の今後の検討事項の紹介と本校の教育課程編成及び規程見直し等について今後の審議の基本方針を確認した。具体的な課題としては、教育目標の再検討、家庭科の取り扱い、専門学科の資格取得認定校としての単位数等要件、各教科、科目の目標、原案作成の期限等である。

9月18日、第4回委員会。単位の履修と修得についての問題を検討。もともと本校では履修と修得には6単位の差（必修・選択、教科の別なく）が10年前から存在する。この問題を総単位数、教育目標の再検討との関連で改めて討議した。

またこれまで部活代替として実施していなかった必修クラブの扱いについても討議をした。

各学科に次の2点について意見を求めた（10月31日締め切り）。

- ・類型・コース制導入問題（編成協からも検討依頼がされている）
- ・「その他の科目」問題

11月29日、第5回委員会。編成協への報告を念頭に前回の2点について意見の集約をした。

### (5) 92年度の審議経過

5月6日、第1回委員会。今年度の年間スケジュールを提案。その原案は、これより前に小委員

会が開かれ、検討されたもの。

その他、7校時の設定問題、専門科目単位数32単位等、昨年度の討議のまとめと今年度の活動方針について確認。

5月20日、第2回委員会。本校教育目標の修正案の討議。各科のこれまでの討議について中間集約を行う。

6月5日、第3回委員会。週授業時間数（＝単位数）、必修クラブ、家庭科の取り扱い等についてこれまでの討議の中で出た意見を表にまとめる。週時間数は32で編成、必修クラブは7限に設定し部活で代替、家庭科は「家庭一般」を4単位から3単位に減じて採用し3年次に履修させる等一定の結論を出す。この結果は6月11日の職員会議で報告された。

7月2日、第4回委員会。

①この日、各教科、各学科から提出されたプリントを各冊にした『新教育課程における各教科・科目の目標・指導内容・学年配当および必要単位数について』（本文58頁）が配付された。各教科、学科が、Ⅰ.目標、Ⅱ.履修させる科目・履修学年・単位数、Ⅲ.各科目の目標と内容、を簡潔にまとめたものである。どの教科・学科とも、学習指導要領の文言を写したのではなく（学習指導要領の文言を参考として別掲しているものはある）、科内の検討を経た独自のものである。理科のように、科目選定の検討経過を略記している場合もある。専任教師のいない家庭科については、F市立高等学校家庭科研究会がまとめた「男女共学『家庭一般』年間指導計画案」が参考として綴じられている。この案は4単位を2年間で履修させる例で、「本校では第3学年で3単位を履修の方向」と書き込まれている。

②この日の委員会には、上記冊子とは別に、下記のような「新『教育目標』（案）」が提示された。

#### 新「教育目標」（案）

たしかな学力と技術、健康な身体と精神、ゆたかな情操と市民道徳をはぐくみ、勤労と責任を重んずる、平和で民主的な社会の形成者を育成するとともに、新しい工業の担い手として必要な教育を施す。

1. 理解力を高めて学力の向上をはかり、幅広い国民的教養を身につけさせるとともに、科学的認識に基づいた判断力と批判力を養う。
2. 工業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術の修得をめざし、現代社会における工業の役割と諸問題を把握させ、独創・進取の精神をもって工業の諸分野に実践的に寄与する能力と態度を育てる。
3. 心身の健康な発達をうながし、個人としての基本的な生活習慣および集団としての自治能力と規律を自覚的に確立させるとともに、人権を尊重し、民主的社会を築いていくために必要な資質を培う。

4. 授業・ホームルーム・部活動・学校行事等に対するきめ細かな指導を通して、生徒一人ひとりが個性を伸ばし、父母・地域の期待に応えて、主体性を持った自立した人間として社会で活躍できる力を養う。

なお、この新「教育目標」は、「新教育課程実施（94年度）」に先がけて、来年度から使用することとしたい（学校要覧・生徒手帳など）」とされている。

③またこの段階で普通教育の各教科及び各専門学科から提出された科目と単位数は、教育課程委員会により以下の如くにまとめられた。

# 参考資料

現行（ ）内は必修クラブ分を加えた数

教科	科目	単位数	学年別		
			1年	2年	3年
国語	国語Ⅰ	4(5)	2(3)	2	
	国語Ⅱ	4			4
社会	現代社会	4	4		
	世界史	3		3	
	政治・経済	2			2
数学	数学Ⅰ	4	4		
	数学Ⅱ	5(6)		3	2(3)
理科	理科Ⅰ	4	4		
	物理	4(5)		2(3)	2
保健体育	体育	7	2	2	3
	保健	2	1	1	
美術 <sup>(マ)</sup>	美術Ⅰ	2	2		
外国語	英語Ⅰ	3	3		
	英語Ⅱ	4		2	2
普通教科・科目計		52(55)	22(23)	15(16)	15(16)
専門教科・科目計		44	10	17	17
教科以外の教育活動		6	2	2	2
合計		102	34	34	34

普通教科・科目の要望（7月2日段階）

教科	科目	単位数	学年別		
			1年	2年	3年
国語	国語Ⅰ	5	3	2	
	国語Ⅱ	3			3
社会	現代社会	4	4		
	世界史A	2		2	
会地歴	日本史A	2			2
数学	数学Ⅰ	4	4		
	数学Ⅱ	3		3	
	数学Ⅲ	*3 選択			*3 選択
理科	化学ⅠA	3	3		
	物理ⅠB	4		2	2
保健体育	体育	7	2	2	3
	保健	2	1	1	
芸術	音楽Ⅰ	②	②		
	美術Ⅰ	②	②		
外国語	オーラル・コミュニケーションA	2	2		
	英語Ⅰ	4	2	2	
	英語Ⅱ	*3 選択?			*3 選択?
家庭	家庭一般	3			3
普通教科・科目計		50 +過6	23	14	13 +過6



この教育目標の修正案は7月2日の職員会議で報告、正式決定された。

また普通科目と専門科目両方の選択制の導入について検討を始めた。この問題については、進路指導部、組合の分会合宿（分会主催で30名程度が参加する1泊の合宿。毎年そのときどきのテーマを取り上げる。）等でも討議し、その結果を参考に夏休み明けにもう一度委員会で取り上げることにした。

9月18日、第5回委員会。選択制の実施について、目的とねらい、本校の進学状況、考えられる選択制の形態と内容、問題点等を検討する。ここで出された項目について原案を作成し、各教科、学科それぞれで検討するよう要請した（10月15日締め切り）。

選択制の議論が実質的に進むように、例えばAコース：普通科目50単位、専門科目43単位、Bコース：普通科目56単位、専門科目37単位というように具体的な数字を原案に提示した。

11月2日、第6回委員会。選択制や、普・専の単位数配分に関する検討を進めるための当面の方針について、討議が若干紛糾した。前述の小委員会（92年度は教務部2名、組合分会長、普通科代表、専門教科代表、校務部長で構成）は資格取得認定校（施設としては自動車科、科目履修としては電気科、工業化学）として存続していくことを前提として必要単位数を確保する立場をとる。これに対して資格取得を本校の教育の第一義とすることには賛成できないという意見があった。また、このことと、電気科において電気主任技術者第3種取得者は卒業後においても数名いる程度しかおらず実際の資格取得状況が頻繁ではないことから、資格取得認定校として単位を考える必要はないとする意見もあった。

そこでこの日は資格取得認定校としての存続、選択制（3年次、普・専、原則6単位分）の導入、6学科の単位数統一についての是非等をめぐって討議に時間が費やされた。

11月5日の職員会議ではこれらの問題について全職員の意向を問う意味で意見を求めたけれども、90名以上の多人数の議論でしかも問題が複雑であることからまとまらず、結局委員会に差し戻され、十分な議論を条件に委員会の決議に従うこととなった。

11月16日、第7回委員会。各学科の専門科目の単位数について検討した。自動車科40単位、その他の学科39単位とし、数学科の選択により総単位数を調整することで一応の結論を得た。これは是非選択制を導入したいという意向が尊重された結果であるけれども、前述の全学科単位数統一原則からはずれる等種々の問題があるので、最終的な決定とはされなかった。この結論は各学科でさらに検討されることとなった。

11月25日、第8回委員会。

12月1日、第9回委員会。第7回委員会の前述の件について各学科の討議結果を再検討した。

12月16日、第10回委員会。

新教育課程の骨格となる、選択制および普・専の単位数配分（学年別を含む）について、次のように原案を決定した。

選択制および普・専の単位数配分について（教育課程委員会原案）

1. 本校の将来・社会情勢を展望して、選択制（3年、普・専門、原則6単位）を導入する。
2. 専門科目の共通履修単位数（選択を除く、3年間の合計）については、自動車科のみ当面40単位とし、他の5学科は39単位とする。
3. 自動車科の40単位については、今後の全国的な運輸省との協議等を通じて、39でも認められるか、又は電気科のように、希望者が資格取得をすれば認定校たりうるように努力してもらい、それが認められた時点で39にするという条件つきで当面40とする。
4. 普通科目については、7月2日段階での各科からの要望をもとに考え、標準単位数を超えて要望している科目（国語Ⅰ、化学ⅠA）を標準単位（国4、化2）まで減らすことによって、3年間の共通履修単位数を48とする。
5. 普通科目の学年配分については、7月2日段階の各科の要望から上記のように国語Ⅰを－1、化学ⅠAを－1とし、社会（公民・地歴）の学年配分を2・4・2に組み替える（社会科で検討する）ことによって、選択を除く共通履修単位数を、1年19、2年16、3年13とする。
6. 選択の単位数については、自動車科を除く5学科は6単位（普通科目では数学Ⅲ3単位・英語Ⅱ3単位）とし、自動車科については当面5単位（普通科目では数学Ⅲ2単位・英語Ⅱ3単位）とする。（選択の授業は複数のクラスをくくって展開する形態が考えられているが、この方法で実施すると自動車科だけは単独クラスで展開する形になる。）
7. 以上により、普・専の各学年の単位数配分を当面次のようにする。

＜\*Aコースは3年で専門科目を選択、Bコースは普通科目を選択＞

	1年	2年	3年		合 計	
			*Aコース	*Bコース	Aコース	Bコース
普通科目	19	16	13	13+選6 (自動車科は13+選5)	48	54 (自動車科は53)
専門科目	12	15	12+選6 (自動車科は13+選5)	12 (自動車科は13)	45	39 (自動車科は40)
合計	31	31	31	31	93	93

12月17日、職員会議。 前日（12/16）の教育課程委員会で決定した「新教育課程編成について」の原案が審議にかけられ、異議なく可決された。

1月13日、第11回委員会。それぞれの各教科、学科に次の3点について検討を依頼する。

①承認された各学年の単位数に従って、科目の学年配当案の作成

②新教育課程移行期の2、3年次の単位数を32にする教育課程の手直し

③「その他の科目」(実質的には工業化学科の「バイオ化学」のみ)申請にともなう必要書類の作成

2月9日、第12回委員会。各教科、学科で検討された前回の3つの問題について以下のように集約した。この結果は2月19日の職員会議で可決承認される。これを新教育課程表として3月1日までに提出した。92年度中の新教育課程編成に関わる活動はここまで。

① 新教育課程における各教科・学科の科目および学年配当について

(1) 社会(地歴・公民)

1年次:現代社会(2単位)

2年次:世界史(2単位)、日本史(2単位)

3年次:現代社会(2単位)

(2) 芸術

美術のみ実施

② 新教育課程への過渡期における2・3年次の現行教育課程の手直しについて

(1) 2・3年次で専門教育科目1単位減ずる。

(2) 必修クラブの単位を普通教育科目として課していたものを教育課程表通りに戻す。

(3) 専門教育科目の単位の変更

学 科 名	学 年	単位減を行う科目名	現行単位数	実施単位数
機 械 科	2	機 械 設 計	4	3
	3	原 動 機	3	2
電子機械科	2	機 械 設 計	3	2
	3	情 報 技 術Ⅱ	3	2
自 動 車 科	2	自 動 車 整 備	5	4
	3	自 動 車 工 学	4	3
電 気 科	2	電 気 技 術Ⅱ	3	2
	3	工 業 数 理	2	1
情報技術科	2	情 報 技 術Ⅱ	4	3
	3	情 報 技 術Ⅲ	3	2
工業化学科	2	化 学 工 業 学	3	2
	3	工 業 化 学	3	2

③ 「その他の科目」の承認、申請について

工業化学科の「バイオ化学」を職員会議での承認を経て市教委に申請する。

(6) 93年度の審議経過

〔この調査報告をまとめるための聴きとりは、92年度末に新教育課程表（本稿末尾に掲げた表6－2までの経過で終わっている。しかし、その後93年度に入って若干の手直しをしたことが判明したので、この点につき補足しておく。）〕

①第1回教育課程委員会（月日は不明）。手元に記録の資料がないので詳細は不明であるけれども、市教委から家庭科の扱いに再検討をもとめられたこと、学校5日制が現行通り月1回となること、などを理由として、教育課程委員会は各教科、各学科に対して新教育課程につき手直すべき点があったら提起するようもとめた。

②6月8日、第2回委員会。主要な議案は3件。このうち、新2・3年生のカリキュラムについては、現行通りとすることが確認された。ただし新3年生については「実習」のうち2～3時間を「課題研究」にあてることとし、市教委へ提出する新教育課程表にもこれを記載することとされた。

新教育課程表にかかわる案件は2つ。1つは、「学校5日制の進行が遅れる状況であることへの対応として、来年度の週あたり単位数を34とするため」若干の手直しをすることとしたこと（1年生の専門科目の単位数を各学科ともに1単位増加させる。他の1つは、「文部省の指導により、「資格取得」にかかわるA科・E科・C科を除く、M科・R科・I科については4単位という形にする。」としたことである。詳細は省略）。以上の検討結果に基づき、改めて「新教育課程表」が作成された（本稿には記載していない）。

③以上の結果は、6月10日の職員会議で承認された。

以 上

（佐々木 享、佐藤 史人）

表6-2 新教育課程表

普通教科・科目、HR・クラブ、合計単位数

教科	科目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
国 語	国 語 I	4	2	2	
	国 語 II	3			3
(社 地歴 会)	世界史 A	2		2	
	日本史 A	2		2	
公民	現代社会	4	2		2
数 学	数 学 I	4	4		
	数 学 II	3		3	
	数 学 III	*3			*3
	自動車科は	*2			*2
理 科	化学 I A	2	2		
	物理 I B	4		2	2
保 健 体 育	体 育	7	2	2	3
	保 健	2	1	1	
芸 術	美 術 I	2	2		
外国語	オーラル・コミュニケーションA	2	2		
	英 語 I	4	2	2	
	英 語 II	*3			*3
家 庭	家庭一般	3			3
普通教科・科目 計		48 +選6 自動車科は 選5	19	16	13 +選6 自動車科は 選5
専門教科・科目 計		39 自動車科は40 +選6 自動車科は 選5	12	15	12 自動車科は13 +選6 自動車科は 選5
HR・必修クラブ		6	2	2	2
合 計		99	33	33	33

◎ 数学・英語の\*印は専門科目との選択。

[第3学年において、Aコースの生徒は専門科目の\*印の科目を選択、Bコースの生徒は普通科目の\*印の科目を選択して履修する。]

機 械 科 専門科目(\*印は普通科目との選択)

教科	科目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工 業	工業基礎	3	3		
	機械実習	10		6	4
	機械製図	6	2	2	2
	工業数理	3	3		
	情報技術基礎	2	2		
	課題研究	2			2
	機械工作	4	2	2	
	機械設計	5		3	2
	原動機	2			2
	計測・制御	*2			*2
業	電子基礎	2		2	
	電子機械	*2			*2
	自動車工学	*2			*2
専門科目計		39+*6	12	15	12+*6

電子機械科 専門科目(\*印は普通科目との選択)

教科	科目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工 業	工業基礎	3	3		
	電子機械実習	9		6	3
	電子機械製図	4	2		2
	工業数理	2		2	
	情報技術基礎	2	2		
	課題研究	3			3
	機械工作	2	2		
	機械設計	3+*2		3	*2
	電子基礎	3	3		
	電子機械	4		4	
業	電子機械応用	4			4
	工業計測技術	*2			*2
	プログラミング技術	*2			*2
専門科目計		39+*6	12	15	12+*6

自動車科 専門科目（\*印は普通科目との選択）

教科	科目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工業        業	工業基礎	3	3		
	自動車実習	12	3	5	4
	自動車製図	2+*2		2	*2
	工業数理	2	2		
	情報技術基礎	2	2		
	課題研究	2			2
	自動車工学	9+*3	2	4	3+*3
	自動車整備	8		4	4
	専門科目計	40+*5	12	15	13+*5

情報技術科 専門科目（\*印は普通科目との選択）

教科	科目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工業           業	工業基礎	3	3		
	情報技術実習	7		4	3
	情報技術製図	2			2
	工業数理	4	2		2
	情報技術基礎	3	3		
	課題研究	3			3
	電気基礎	2	2		
	電子情報技術	3		3	
	プログラミング技術	5		3	2
	ハードウェア技術	4+*3	2	2	*3
	ソフトウェア技術	3		3	
	コンピュータ応用	*3			*3
	専門科目計	39+*6	12	15	12+*6

電気科 専門科目（\*印は普通科目との選択）

教科	科目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工業           業	工業基礎	3	3		
	電気実習	9	2	3	4
	電気製図	3		3	
	工業数理	2	2		
	情報技術基礎	2	2		
	課題研究	2			2
	電気基礎	6+*3	3	3	*3
	電気機器	4		2	2
	電力技術	4		2	2
	電子技術	2+*3		2	*3
	電力応用	2			2
	専門科目計	39+*6	12	15	12+*6

化学システム科 専門科目（\*印は普通科目との選択）

教科	科目	単位数	学 年 別		
			1年	2年	3年
工業           業	工業基礎	3	3		
	工業化学実習	15	3	6	6
	工業化学製図	2		2	
	工業数理	2	2		
	情報技術基礎	2	2		
	課題研究	2			2
	工業化学	7	2	3	2
	化学工業	*3			*3
	化学工学	*3			*3
	化学システム技術	2			2
	化学工業安全	2		2	
	バイオ化学	2		2	
	専門科目計	39+*6	12	15	12+*6

〔事例 7〕 H県立 A工業高等学校全日制

I. 学校の概要

- ① 1993年度在籍生徒数
- ② 学校の沿革
- ③ 教職員数
- ④ 最近の卒業生の進路
- ⑤ 本校の特色
- ⑥ 現行の教育課程表の概要
- ⑦ 被調査者

II. できあがった新教育課程の特徴

- (1) 教育課程研究委員会(のち編成委員会)の構成
- (2) 新教育課程表の特徴
- (3) 新教育課程表にたいする教職員の理解

III. 新教育課程表作成の経過

- (1) 委員会の構成
- (2) 討議経過の概略
- (3) 91年度の審議経過
- (4) 92年度の審議経過

家庭科 4 単位の問題

電気主任技術者第 3 種の認定基準に関する問題

教育課程編成に関する他校との連絡

- (5) 93年度の審議経過

注)

1994年 1 月 8 ～ 9 日調査

## I. 学校の概要

### ① 1993年度在籍生徒数

学年別・学科別生徒数（女子は内数）

学 科	インテリア	セラミック	化 学	機 械	電 気	電 子	情 報	建 築	合 計
1 学年	40	40	40	80	40	40	40	40	360
(女子)	15	0	0	1	0	1	3	3	23
2 学年	41	38	41	82	41	39	40	40	362
(女子)	11	2	0	0	0	1	1	5	20
3 学年	38	39	40	80	39	36	38	40	350
(女子)	14	0	0	1	0	2	1	7	25
合 計	119	117	121	242	120	115	118	120	1,072
(女子)	40	2	0	2	0	4	5	15	68

### ② 学校の沿革

1902年 9 月 H県立工業学校設置認可。

1904年 4 月 開校（甲種の染織科、乙種程度の漆工科、窯業科、他に専攻科と別科）。

H村立窯業徒弟学校（1895年創立）と市立A漆器徒弟学校（1898年創立）を廃止し、本校に併置。

1912年 4 月 漆工、窯業の各科甲種となる。

1917年 4 月 応用化学科を増設。

1922年 4 月 学則改正し、入学資格を尋常小学校卒とし、修業年限を5か年とする。

1929年 4 月 校名をH県立A工業学校と改称。

1937年10月 第二部応用化学科を置く。

1939年 4 月 機械科（修業年限3か年）を増設。

1940年 4 月 第二本科機械科（修業年限2か年）を増設。

1941年 4 月 機械科（修業年限5か年）を増設、第二部応用化学科を廃止。生徒定員変更（染織200、漆工100、窯業125、応用化学225、機械5年制215、機械3年制150、第二本科80）。

1943年 4 月 学制改革により、本科修業年限5年より4年となる。応用化学科を工業化学科に科名変更。

1944年 4 月 染織科募集中止。

1945年 4 月 電気通信科増設。

1946年 4 月 染織科復活、専修科機械科募集廃止。

1947年 4 月 学制改革により各科第1学年生徒募集停止。

1948年 4 月 学制改革によりH県立A工業高等学校と校名を変更。H県立Y工業学校廃止に伴



い、同校建築科を本校に移管増設、電気通信科を電気科に科名変更。

- 1951年 4 月 定時制夜間部H分校窯業科がH県立A第二高等学校分校として開校。
- 1961年 4 月 全日制電子工業科／別科産業科（電気工事課程）新設。
- 1962年 4 月 全日制精密機械科新設。
- 1963年 4 月 全日制化学工学科／別科産業科（溶接課程）新設。染織科／漆工科／電子工業科／繊維工業科／工芸科／電子科と改称。
- 1965年 4 月 繊維工業科／工芸科／窯業科／工業化学科／化学工学科／機械科／精密機械科／電気科／電子科／建築科（各科定員150名）産業科、電気工事／溶接課程（定員40名）
- 1967年 4 月 各科（定員145名／募集定員45名）となる。繊維工業科／窯業科／工業化学科／電子科、女子の入学を認める（工業化学科女子6名入学）、デザイン専攻科新設（修業年限2年）（募集定員10名）。
- 1968年 4 月 工芸科、女子の入学を認める。
- 1969年 4 月 H県立A第二高等学校H分校を本校に移管。別科産業科（車両整備課程）新設。
- 1970年 4 月 各科（定員135名／募集定員45名）H分校車両整備科、第1期生11名入学。
- 1971年 4 月 各科（定員131名／募集定員42名）。
- 1972年 3 月 別科産業科（電気工事課程）廃止。
- 1972年 4 月 各科（定員126名／募集定員40名）。
- 1974年 3 月 工業化学科（定員40名）募集停止／化学工学科（募集定員80名）に定員増。
- 1975年 4 月 H分校別科産業科（車両整備課程）募集停止。
- 1976年 3 月 精密機械科（定員40名）募集停止／機械科（募集定員80名）に定員増。
- 1981年 3 月 デザイン専攻科廃止。
- 1982年 4 月 学則改正、化学工学科（募集定員40名）1学級減。
- 1983年 4 月 第1回推薦入学制度実施（入学者、本校74名／分校4名）。
- 1986年 4 月 工芸科／窯業科募集停止。インテリア科／セラミック科新設。
- 1989年 4 月 繊維工業科募集停止。情報技術科新設。
- 1991年 3 月 繊維工業科閉科。

### ③ 教職員数

教 員									
校長	教頭	教諭	常勤講師	養護教諭	主任実習講師	実習講師	実習助手	計	時間講師
1	2	72	1	1	10	4	7	98	3
職 員									
事務長	事務職	PTA雇	用務員	学校司書	その他	計			
1	5	1	2	1	2	113			

うち女性は専任では、教諭（音楽）1、養護教諭1、主任実習講師1、学校司書1の4名。時間講師の1名。

④ 最近の卒業生の進路（『学校要覧』による）

1990年度

学 科	繊維工	インテリア	セラミック	化学工	機 械	電 気	電 子	建 築	合 計
生 徒 数	40	43	42	42	78	40	39	43	367
就職 県内	20	9	11	14	45	21	9	8	137
就職 県外	4	18	25	13	19	12	16	18	125
自営家事	0	5	0	0	0	1	0	2	8
公務員	0	0	3	1	2	0	0	3	9
就職合計	24	32	39	28	66	34	25	31	279
4 年大学	0	2	0	1	3	1	4	2	13
短期大学	0	1	0	1	0	0	1	0	3
専修学校	10	8	1	11	6	2	7	8	53
進学合計	10	11	1	13	9	3	12	10	69
就職未定	4	0	0	0	0	2	0	0	6
進学未定	2	0	2	1	3	1	2	2	13

1991年度

学 科	インテリア	セラミック	化学工	機 械	電 気	電 子	情 報	建 築	合 計
生 徒 数	39	37	42	79	38	38	39	37	349
就職 県内	7	9	15	42	13	4	11	10	111
就職 県外	16	20	15	23	16	17	12	9	128
自営家事	1	2	0	0	0	0	0	4	7
公務員	2	1	0	1	0	2	4	2	12
就職合計	26	32	30	66	29	23	27	25	258
4 年大学	3	1	2	3	4	5	0	2	20
短期大学	1	0	0	0	0	1	0	1	3
専修学校	6	3	7	8	1	8	11	9	53
進学合計	10	4	9	11	5	14	11	12	76
就職未定	2	1	1	1	1	0	0	1	7
進学未定	1	0	2	1	3	2	1	0	10

1992年度

学 科	インテリア	セラミック	化学工	機 械	電 気	電 子	情 報	建 築	合 計
生 徒 数	38	35	42	73	38	40	37	42	345
就職 県内	6	16	13	25	15	6	16	11	108
就職 県外	12	11	18	33	10	10	12	10	116
自営家事	0	1	0	0	0	0	0	0	1
公務員	1	1	2	4	0	2	3	2	15
就職合計	19	29	33	62	25	18	31	23	240
4 年大学	3	1	0	3	2	5	0	4	18
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	2	2
専修学校	10	6	8	4	7	15	2	8	60
進学合計	13	7	8	7	9	20	2	14	80
就職未定	5	0	0	1	1	0	0	1	8
進学未定	1	0	1	3	3	2	4	4	18

卒業生の進路は、毎年2割が専門学校をふくめて進学し、就職先は、おおむね県内4割、県外6割程度。

求人社数は、昨92年度は2600社程度であった。93年は1600社程度に減っている由。インテリア、セラミック、化学工学、建築などの科では就職に苦労している如くであった。

## ⑤ 本校の特色

1. 実業学校令制定以前の徒弟学校を起源としていることなど、90年の歴史をもつ古い学校であること。
2. 8学科編成という県下随一の大規模工業高校であること。
3. 被調査者S氏は、上の意味で「ばけもの」のような学校といっている。
4. 生徒の特色。A人的な実直さがある。学力レベルは、大部分は中学校の中位を中心に、上・下に広がっている。近隣のいわゆる普通科周辺校よりは上、市内の商業高校より少し下の由である。

## ⑥ 現行の教育課程表の概要（後掲表7-1参照）

1993年度の『学校要覧』には、1991、92、93年度入学者用の、3つの教育課程表が掲げられている。ここで「現行」というのは、1992年度入学者用及び1993年度入学者用をさす。ちなみに、この両年度用の教育課程表は同一であり、1991年度入学者用とは少し違いがある。

①総単位数は、全学科ともに同一で、教科96+HR 3+クラブ3=102単位である。

②各学科とも第3学年に、普一職にまたがる3単位の選択科目をおいている。

③普通教育科目と専門教育科目の単位数の比率に着目すると、3つのタイプに分けられる。

ア) 化学工学、機械、電気、電子、情報技術の5学科では、普通教育科目52、専門教育科目41、選択科目3、計96となっている。選択科目を専門科目と数えると、普一職の比率は52:44である。

イ) セラミック、建築の2学科では、普通教育科目53、専門教育科目40、選択科目3、計96となっている。選択科目を専門教育科目と数えると、普一職の比率は53:43である。

ウ) インテリア科だけは、普通教育科目57、専門教育科目36、選択科目3、計96となっている。選択科目を専門教育科目と数えると、普一職の比率は57:39である。

(化、機、電気、電子、情)		(セラミック、建)		(インテリア)	
普	52+3	普	53+3	普	57+3
専	41+3	専	40+3	専	36+3
HR	3	HR	3	HR	3
ク	3	ク	3	ク	3
計	102	計	102	計	102

④インテリア科のみ、普通教育科目が他学科より多い。この学科だけがいわば学習指導要領改訂を先どりして、「家庭一般」4単位を男女に必修として課しているからである。これは、インテリア科の女生徒が他学科より多く、この学科の生徒の3分の1程を占めていることに対応したものであろう。

⑤それぞれの学科の科目の種類や単位数に着目してみると、学科ごとにひじょうにバラエティに富んでいる。まず普通教育科目についてみると、科目の種類と単位数とがすべて互いに等しいのは、機械、電気、電子、情報技術の4学科のみである。

インテリア科とセラミック科とは、インテリア科に「家庭一般」があることをのぞくと、普通教育科目の種類と単位数とは全く同一である。

化学工学科と建築科の普通教育科目の種類や単位数は、いくつかの点で、他のどの学科とも異なっている。

⑥専門教育科目の種類や単位数は、当然のように、学科ごとにすべて異なっている。全学科に共通しているのは、「工業基礎」と「工業数理」だけで、前者は3単位という単位数も共通している。

なお、建築、電気、電子、情報技術の4学科では、新学習指導要領の科目である「課題研究」（2または3単位）をとり入れていることが注目される。

⑦総じて同校の教育課程は、総単位数が教科96、HR 3、クラブ3、計102で一致している点をのぞくと、学科ごとにひじょうに多様である。以下にのべる同校の教育課程編成作業のむつかしさは、主としてこの点にあるといえる。

## ⑦ 被調査者S教諭

1. 工業科（機械科）担当。メカトロ関係の科目。1993年度は実習、機械工作。昨年は工業数理をも担当した。
2. 校務分掌は、ことし（1993年度）はクラス担任。クラス担任をもったときは、他の分掌をもたないことを原則としている。
3. 46歳。
4. 大学（工学部）卒業後、数年間生産会社に勤めた経験がある。教職経験は21年。この学校には9年目。県教委は10年で勤務校を替えるのを原則としているけれども、ことしはクラス担任をもったので彼らが卒業するまで居残ることになるかも知れぬ由。

## II. できあがった新教育課程の特徴（後掲表7-2参照）

作成過程にそって厳密に言えば、作成された教育課程表には2種ある。S氏を委員長とする後述の教育課程編成委員会が作成した表をS氏は「原案」（99単位のもの）と呼んでいる。この「原案」をもとに、後述の学習指導委員会が作成した表をS氏は「94年度用の実施案」（102単位のもの）と

呼んでいる。表7-2はこの「実施案」である。

## (1) 概 要

- ①現行学習指導要領による1994年度の2・3学年生用と改訂学習指導要領による1・2・3学年生用を提出した。前者を提出したのは、毎年微調整をする例にしたがったからである。91年から93年までの3年間、いわば2つの教育課程表をつくるための討議をしてきたわけである。2つの教育課程表は互に関連するところが多いけれども、論点が複雑になるので、この聴きとりでは、新教育課程表(表7-2)の作成過程に限定することとした。
- ②週5日制を月2回と想定して編成した。月1回の場合には102単位とすることにしている。すなわち、新教育課程表は5日制が隔週となることを想定し、HRを入れて96単位とした。ただし、表は必修クラブ3単位分をくわえて99単位としている。これが新教育課程の「原案」である。現行は102単位で組んである。
- ③新教育課程表は、特別に、教育課程研究委員会(1991年度)と教育課程編成委員会(92、93年度)で、3年間かけて検討した。なお、現行教育課程は、教務主任が委員長をつとめる常設の学習指導委員会で検討したものである。
- ④93年6月に「原案」の試案を県教委へ提出した。その後、来年度の実施案として承認申請する際に、5日制は現行どおりらしいということでプラス3単位することになった。その内容としては、国語Ⅰ3→国語4とし、あとは2、3学年で専門学科の科目を+1することにした。これについては、教育課程編成委ではなく、学習指導委員会が検討した。

## (2) 新教育課程表の特徴(調査者によるまとめ)

- ①現行の教育課程表は、普通教育科目の単位数が各学科ごとに違っていた。したがって、専門科目の単位数も学科ごとに違っていた。これではこれからの工業高校はもたないという考えで、普通教育科目の単位数を増加させ、かつ、その単位数を各学科とも揃えることとしている。
- ②工業教育の目標を「中堅的な技術者の育成」から「主体的、実践的な技術者の育成をめざす」と変えたことが新教育課程の最も重要な特徴である。
- ③具体的には、1)普通教育における基礎学力の重視。2)工業技術の高度化に伴って、工高3年間で必要な学力を付与することには無理がある。むしろ土台としての普通教育を強化したいということである。たとえば物理についていうとAではなくBをとり、その単位数としては4ではなく3をとる。等しく3単位としてもBをとるという考えを採用している。この考え方は、他の教科についても同様である。
- ④もう一つは進学対策。例年、入学当初の段階では4大進学希望者は4割を超えている。学年進行に伴って減少していくが、それでも現実には1割ないし1割5分位が進学している。こうした生徒は1クラスに4～6人いるわけである。そこで普一職にわたる選択科目を開講し、こう

した生徒は普通教育科目を10単位選択できるようにしてある。具体的には2年で2単位科目2つ計4単位、3年で2単位科目を3科目6単位を選択制とした。現在は、3年で1講座3単位開講している。そのほか、実習の一部をこういう学習のためにさくくふうもしていた。こうしたいわば姑息な方法でなく、普通教育科目の選択幅を拡張したわけである。これは、専門教育科目の選択制の拡大の一環でもあり、ある意味では多様化対策であるといえよう。

⑤教育課程編成委員長をつとめたS氏は、上記の②、④及び「隔週5日制へ備えたこと」をとくに強調している。

### (3) 新教育課程表にたいする教職員の理解について

教育目標の転換、すなわち「主体的、実践的な技術者」への転換は充分理解されているとはいえないとおもう。

普通教育の重視という点については、校長、教頭、各学科長クラスは理解しているようにおもわれるけれども、一般の教師とくに専門科目の教師が明確に意識したかどうかは、わからない。討論には、時間をかけたつもりである。

普通科目の単位数の増加＝専門科目の減少という点については、いくつもの検討項目の一つであり、その結果の一つなので、この点だけについてはっきりとしたことはいえない。ただし、正式の会議で検討をはじめめる以前の段階に10人程で開いた有志の研究会では、これからは普通教育の重視が必要だということだった。S氏もそれで勇気づけられたというイキサツがあった。他の多くの教師は、何となくそうなったとおもっているかも知れない由。とくに、かなりの数になる実習職員は、教育課程の編成について理解しようという意欲が積極的でないようにおもうとのこと。

学習指導要領を全部読んでいるのは、校長、教頭を別にすれば、教務主任、教育課程研究委員長（のち編成委員長）のS氏をふくめて数人位だろうか、諸種の資料も渡してあるので、あとの委員が自分の担当教科の部分を読んでいることは勿論だけれども、委員でない教員たちもかなりの者が自分の教科については目を通していただろう。全職員に小まめに関係資料を配布したり、アンケートを実施したりしたので、学習指導要領についての理解は深められたつもりである、とS氏はいう。このことは、S氏が各教科の会合に参加した際の感触であるという。

県高教組は教育課程の自主編成という方針を掲げてはいるけれども、この高教組の現場ではその運動の実体はない、とS氏はいう。ただし、当初の方針の核づくりのもとになった10人程の研究会の参加者には、組合員が多かった。しかしこれも、分会の方針というものではなかったという。

## Ⅲ. 新教育課程表作成の経過

### (1) 教育課程研究委員会（のち編成委員会）の構成

①1989年3月学習指導要領告示。

②1990年度に、10人程の有志で教育課程編成にかかわる研究会を始めた。新学習指導要領の実施

より前に「家庭一般」の共学必修化を始めていた学校の教師に来てもらって、組合主催で学習会を開いた。さらに、当時実習棟の改築問題があり、教務部にいたS氏にあちこちの学校を視察に行く機会があったところ、一緒についていくという組合員が2、3あり、これも話し合いのきっかけとなった由。

ちなみに、この学校の組合員は、日高教（旧日教組）、右派（麴町派）日高教、非組合員に3分割されており、現在では日高教の組合員は23名の由。

- ③91年度に、通常の教務事項を扱う学習指導委員会とは別に教育課程研究委員会が組織された。それより前の90年度末に、本校は大規模校だから早くとり組まないと間に合わないと教頭をとおして校長に具申したところ、91年度に入って校長の発意で研究委員会が組織された。メンバーは校長の指名のかたちをとった。しかし、実態は、委員長のみが校長任命で、委員は各教科・学科の互選であった。大規模学校なので、（2～3年で転任する）校長も教員の全体を把握しているわけではなく、2年か3年で替わる教頭（2人）にしても実情は同じである。実際90年度末には教頭は2人とも替わっている。たまたま教頭の1人が県の教育課程検討委のメンバーの1人だったため、教育課程につき話し合う機会もあり、教頭が決断して早くにとりかかろうということになったのである。

S氏は少人数の研究会でスタートしてもよいとおもったけれども、教頭の意見で教育課程だからやはり全教科のメンバーが入った方がいいということになった。普通教育の各教科、専門教育の各学科から委員が1人ずつ互選され、他に校長の任命で委員長（S氏）がくわわり、これに教頭を入れて委員会が構成された。計17名。

この委員会は、教務部と直接には関わらない。ただし、現実には、教務主任は化学工学科の代表として入っており、また委員長のS氏は教務部員であるので、教務部との連絡は常にとれていた。このため教師のなかには、S氏は教務部を代表して参加しているという理解もあった由。教頭との下相談では、各科の主任クラスを委員にしたいということであったけれども、全体の校務分掌、各教科内の分担の事情もあり、数人の主任も入ったけれどもなかには新卒で赴任してきた教員も含まれるなど、当初の方針は貫徹できなかった。

なお各科会は木曜日の放課後と決まっているけれども、この委員会の定例日はなく、不定期に、1週間位前に予告して放課後開催した。学習指導委員会は火－5時限に、生活指導委員会は木－5時限に開かれる。しかし、教務部、生活指導部、進路指導部は授業時間中に開く。校務分掌は1人1役割が原則なのでHR担任になると他の分掌がないから、HRの時間（金－6）に開くことができるわけである。

1回の会合は短くて40分、長いときは2時間位かかる。教頭一人は、必ず出席する。教頭は、大てい普通科1人、工業科1人で、91、92年度は工業科の教頭が出席した。93年度は（5回だけだったが）、2人とも出席した。

校長は、挨拶に出ただけである。重要案件は、教頭か委員長が予め校長の了解をとってお

く。念のためいえば、教務はメンバーだから出席しているのであって、教務の立場で出席しているわけではない。

いずれにしても、S氏の提議がなければ、少なくとも1か年は発足が遅れたであろうという。前回の学習指導要領改訂時には、教務主任を中心にこれに各教科の主任、各学科主任を集めて、単位数の数字合わせをしながら、1年間位で編成したらしい。それに比べれば今回の改訂は、早くから多くの場で討議しただけよかったのではないかとおもう、とのこと。

④92年度から名称を「教育課程編成委員会」と改めた。ただし91年度、92年度、93年度には、人事異動（若干の校内の分掌異動をふくむ）以外には、メンバーは替わらなかった。

⑤93年度に教育課程編成委員が「試案」を完成すると、教育課程編成の作業は同委員会の手を離れた。その後、県教委の指示を受け、教育課程の「実施案」を作成したのは、学習指導委員会であった。

学習指導委員会は常設委員会の一つで、教務部長が委員長、各教科・各学科の代表及び学年担任代表が委員となる。これに教頭がくわわる。各学年担任代表の入っているところが、教育課程編成委員会と異なる点である。

## (2) 討議経過の概略

90年度には10名前後の数回の内輪の検討が行われた。そのメンバーには日教組の組合員が多かったけれども、全員ではない。

91年度は、S氏としては新学習指導要領を読んでもらえればいい位におもっていたけれども、結局は基本方針などを検討した。

県が標準単位を示したのは、92（平成4）年3月だった。県教委は検討委員会の報告書のようなかたちで、年を追って手引きを「総則編」（91年3月）、「教科編」（92年3月）、「特別活動編」（93年3月）と発行しており、その「教科編」のなかでしめした。県教委が、各学科ごとの教育課程編成例をしめしたことはない。もしあったとすれば、教頭は必ず渡してくれた筈であるし、少なくともS氏に渡ってはいない。討議の過程で委員長（S氏）がつくったことはあるとのこと。

県に提出したのは93年6月で、96単位の「試案」であった。その後10月に再提出し、単位認定、選択制の運用、などの問題も討議し、12月17日の職員会議で決定し、この委員会のしごとは終わった。県に最終案を提出したのは10月で、教科書採択の届出よりは後であった。教科書の種類や採択数が変わるわけではないので、支障はなかった由である。

93年6月に提出した「試案」と10月に提出した表とでは、家庭科の扱いと総単位数（99→102）とが違っている。6月案では、家庭科を全学科で2単位としたかったけれども、苦肉の策として1学科のみ4単位とし、他の学科は2単位のみとした。4単位とする学科は、年ごとに替えるつもりであった。一度は、教頭を通して県教委の指導主事とこの案で合意させた。しかし、その後、県からまかりならんといってきたので、全学科とも4単位とすることになった。そこで逆に、いま一番



心配なのは、実際に4単位で時間割表を組めるかどうかであるという。

### (3) 91年度の審議経過

4月初（たぶん4月2日だった）の職員会議で教育課程研究委員会（以下、たんに委員会という）のメンバーが指名された。なお、およその構成の原案は3月中にできていた。

91年度4月19日に委員会が成立すると、まず委員を対象にアンケートを実施した。質問項目は、「教育課程編成作業の留意事項」「編成に必要な検討項目」「編成手順」「指導要領に関わる問題点」「その他」で、いずれも自由記述式。教職員の多い大規模校の故か、校内アンケートはよく実施されるらしい。ちなみにいえば、大規模校の大変さは、授業時間割の編成時にも現れる。教務を中心に各教科代表をふくむ15人が集まって、最低3日はかかるという。

5月17日、第1回委員会。アンケートのまとめや各種の資料を配付した。

5月28日、第2回委員会。新学習指導要領の研究をした。職員会議でも学習をしたいとおもったけれども、結局できなかった。

職員研修会を開くこともできるが、係の教員が熱心でないとなかなかできない。この件については、学習会をしようと声をかけたが実現できなかった。

結局、委員会で議論し整理した問題を各科会に持ち帰り、そこで出た問題を委員会に出す、ということを経返し、最終的には職員会議で決める方式をとった。職員会議では原案を承認してもらったのであった。

学習指導要領の概要については、委員長のS氏が報告した。学習指導要領の抜粋のコピー、「解説」の「総則編」の抜粋、県教委から配付された資料のコピーなどをもとに、主として総則について報告したという。この中で必修教科・科目の種類などについてもS氏が報告した。

ここでの報告をもとに、各科会で研修会が行われた。

各教科・科目の内容、従来とのちがいなどについては、委員会では学習できなかったもので、各教科会で行われた。

また、現行教育課程の反省点についてのアンケートも実施された。教育課程とその運用の全体につき、また各教科・科目につき、記述式で回答をもとめた。回収は7割位。日頃から話題となっていた問題が出された観があった。整理したところ、とくに3学年の選択科目（3単位）のあり方、必修クラブ、工業数理、工業基礎、などにつき問題が指摘された。

ちなみに職員会議では、2人の教頭が交互に議長となる。メンバーが100名近いので、発言はマイクを使う。議論になることは滅多にないけれども、たとえば93年12月17日の職員会議では、成績会議にくわえ、教育課程研究委員会が提出した単位認定と選択科目の問題が主な議題であった。この職員会議には、2時間半程費やした。教育課程研究委の提出した案件で総計40分を費やした。その内訳は、提案30分、質疑討論（主として補強意見）10分であった。しかしテーマによっては紛糾することもある。3年程前に教務室と呼んでいた職員室（教務、生活指導部、施設の係を中心に20

人程)を作った際に、1、2年生の担任を同室にすることを決めた際、前例がない、10年前に失敗した例がある、などという理由でもめた。その他、日の丸、君が代でもめたこともあった。

6月17日、第3回委員会。今後の委員会の活動日程の審議。委員長が教務や何人かの科長と下相談して作った原案をもとに審議し、教育課程表のモデル案作成を目標とすることとした。

同時に教育課程編成に関連して検討を要する項目を整理した。これに関連して、同校の立地するA地方の中卒者数の推移の予測が資料として提出された。

6月19日。研修用資料を全職員に配布。教頭が作成した「学習指導要領改訂の4つのポイント」、委員長が作成した「教育課程編成の一般方針」、「各教科・科目及び特別活動」(構成の要点か)、「教育課程編成上の配慮事項」、「単位の修得と卒業の認定」、「移行措置」などである。より直接には、後日実施するアンケートへの準備であり、全職員の教育課程問題への関心を促す意味もあった。

7月15日、第4回委員会。現行教育課程への反省の整理(前掲アンケートのまとめ)。家庭科必修3科目(「家庭一般」「生活技術」「生活一般」)の内容検討。これらをふくむいくつかの研究項目につき、委員会内の分担を決定。

家庭科必修科目をどれにするかは、この段階では未定。家庭科を必修とすることについては、専門教科の委員だけでなく、普通科の教員にも抵抗が強かった。この時点でS氏としては、「生活一般」2単位とする道もあることを紹介しておいた。

9月6日、第5回委員会。生徒の学習意欲や生活態度等につき調査した学習指導委員会のデータをもとに、本校生徒の実態を分析した。アンケートのまとめの検討。教育課程編成の基本方針の検討。

こういう討論のなかで、赴任初年度ということもあり、教頭はほとんど発言しなかった。

9月24日、第6回委員会。アンケート内容の検討。「新学習指導要領の概要」「地域の中卒者の推移予測」「現行教育課程の反省」「本校生の実態分析」などの資料の検討。教育課程編成の基本方針の検討。

9月27日。全職員対象に、参考資料を添付して「新教育課程編成に関するアンケート」を実施。次回の委員会まで若干の時間をおき、この間に科会などでアンケートの回答をじっくり検討してもらうつもりであった。

11月11日、第7回委員会。アンケートの集約の報告及びその分析。また、各教科・学科でA校の教育課程のモデル案作りに取り組むことを決定。この検討の素材として、専門教科重視型、普通教科重視型、現行踏襲型の3つの典型的なタイプの教育課程案を委員長が提示した。

12月4日、第8回委員会。11月27日開催の県工業部会教育課程研究会の報告を受けた。県教委の教育課程検討委員会に参加していた委員から、県教委における標準単位設定のための検討の模様(当時は未定)や、他の学校の討議の様子などを、30分程度時間をかけて報告をうけた。教育課程のモデル案の集約の報告及びその分析。

こうした討論のなかから、自ずと、前述の普通教科重視等の「教育課程編成の基本方針」原案が

固まったので、これを委員会として決定した。

12月9日、職員会議。委員会から「教育課程編成の基本方針」の原案を提出し、大筋の合意を得た。この原案討議のために添付した資料は、「教育課程編成に関するアンケートの結果」「各教科、学科作成の教育課程モデル案の集計結果」「A地方における県立高校の推定志願状況」「学力考査と成績不良者延べ人数の推移」「4年制大学への進学希望状況」などである。振り返ってみると、この方針決定が、一つの大きなヤマだった、とS氏はいう。

1月21日、第1回工業部会を開催した。これは教育課程研究委員会の中の1つの部会で、8学科の専門科目の委員で構成されている。実質は工業小委員会とでも称すべきものである。

従来からの「工業基礎」「工業数理」と新たに加わった「課題研究」「情報技術基礎」を含む工業共通の必修科目の扱いにつき検討した。できるだけ全学科で教育課程表の構成を統一したいという考えがあったので、これら科目の扱い方についても、統一的に臨むための討論が行われた。

2月7日、第2回工業部会。上記の討論の続き。

なお、この工業部会のほかに、各学科の科長に教頭が加わった科長会も開かれ、全学科でできるだけ足並みを揃えたいという委員会の方針を伝えてある。結果としてこれら各科目の単位数は揃わなかったけれども、意志統一のための討論は有益であった。

なお、全学科の科長が集まる科長会という正規の組織は、放置すれば大変な権力を持つことになるので、できるだけ業務連絡調整のための組織として位置づけられている。合議組織ではない由。

1月31日、第9回委員会。ここでは、基本方針のうちの「生徒の多様な個性を生かす教育課程」のあり方、つまり選択制のあり方が検討された。このテーマは、県の教育課程検討委員会に参加していた教師が去る93年12月の職員会議までの3年間通して担当した。この教師は今回の教育課程編成には重要な役割をはたした。前任校で情報技術科を新設した際に科長を勤め、教育課程の多様化についても豊富な経験を持っていた。大胆な案を提出してくれという方針だったので、彼は、初期には選択制を18単位まで拡大しようというような大胆な案を提出してきた。(結論をいえば、種々議論の末、10単位に落ちついた。)

この会議で、選択制のあり方に関して各教科・学科対象のアンケート調査を実施することを決定した。

2月4日。各教科・学科の教師対象に「生徒の多様な個性を生かす教育課程の編成に関わる調査」(アンケート)実施。

3月6日、第10回委員会。前述のアンケートを集約した。なお、この会で、3月4日開催の県工業部会教育課程研究会の模様が報告された。この日、今年度の委員会の活動を集約して、終了した。

#### (4) 92年度の審議経過の概略

委員会の名称・組織の変更について。

前年度の委員会によって決定された基本方針に基づいて、92年度は実質的な編成作業がねらいとされた。そこで、委員会の名称は教育課程編成委員会（以下たんに委員会とする）と変更された。これを構成するメンバーには、人事異動による教職員の出入りとこれに伴う校務分掌、科内の係り分担等の変更によって若干の変更（特に若い人の出入り）があった。しかし委員長、教頭2人、教務主任（化学工学科の委員を兼務）に変更はないので、メンバーは実質的には前年度の委員会とは同じ構成であった。

5月25日、第1回委員会。昨年度の経過の確認と委員会の今後の運営について。新参者がいたので前年度のおさらいとして、「単位計画表作成の基本的な考え方」を再確認した。

6月9日、第2回委員会。委員会は「新教育課程編成の基本方針」の見直しをし、今年度の検討項目として次の4つをあげ、それぞれの項目を分担して専門的に検討する係に委員を振り分けた。

①学校5日制への対応

- ・履修総単位数99単位の再検討
- ・必修科目の配置
- ・普通教科と工業教科の単位数の比率
- ・選択教科の単位数

②多様化

進学希望も含め、生徒の多様な個性を生かすことをめざす。

③家庭科

「生活一般」4単位の履修原則の再検討。

④工業共通科目

「課題研究」等、工業科で共通に履修させる科目の取り扱い。

①は必ずしも学校5日制問題だけでなく、前年に確認された基本方針に基づいた必修科目の選定、総単位数の設定等、重要な問題を取り扱うので、委員会の中心的役割を果たす。この係は教務主任が責任者となった。その他の係は、②情報技術科の委員、③前インテリア科長、④建築科長が責任者である。

6月22日、第3回委員会。「学校5日制に関わるアンケート」について検討。新教育課程実施時には5日制が隔週になるとの予想（校長、教頭ら）など不確定な要素が少なくなかったので、教職員の現状認識を把握することとした。全教員対象に総単位数、授業日程等についてアンケートする必要性について検討した。

6月29日、第4回委員会。「学校5日制に関わるアンケート」の実施を決定し、その対象範囲（教員：全員、生徒：1・2年生全員、家庭：1・2年生の1/5）、設問内容について検討した。

8月31日、第5回委員会。アンケートの結果（意見集約）の報告と履修総単位数、必修科目についての検討。アンケートは、本校においては7校時の設定が困難であること、よって総単位数は96が妥当であることの2つの結果を明らかにした。委員会ではこの結果を参考にし、さらにこれと

は別に各学科内、担当者のそれぞれの立場にたった意見を求めた。総単位数に関しては、学力低下を危惧し102単位を主張する意見もあったが、最終的には前述の理由とさまざまな意見の集約の結果として総単位数96案が出された。

必修修科目の配置（普通教科、工業教科とも）に関しては、特に「工業数理」の扱いが問題になった。H県下の工業化学科は学習指導要領によって必修とされている「製図」を課していない実態があることをもとに、「工業数理」の実質的な選択科目化の可能性を検討した<sup>1)</sup>。

9月8日、第6回委員会。①総単位数についての議論。総単位数は原則96（うち教科・科目は93単位）と、5日制完全実施に対応した90+6が検討された。いずれにしても総単位数は96で、この枠決めは前述の理由によるもので、学習指導要領の専門教科の標準単位数<sup>2)</sup>に規定されるものではない。また総単位数に関連して専門科目の総単位数も規定されるので、専門科目の単位増をねらいとした総単位数の増加をという主張も考えられた。しかし、専門教育重視の気運から強い発言権をもつ専門教科の担当者からでさえ、時間増についての議論は起きなかった。

むしろ、ここでは将来の学校5日制の実施形態がはっきりしないことが問題とされ、県教委への要望のひとつとされた。これは、学校5日制がいずれの形態をとっても、その実施には教育課程表の大幅な変更を伴うからである。

②工業教科の共通履修科目についての検討。特に「課題研究」「工業数理」を中心に全ての科目について検討した。ただし、工業に関する科目の問題に限られ、「家庭一般」等、家庭科の科目の扱いに関する問題は含まない。

③必修修科目の配置についての「たたき台」を提示し、主に次の3項目について各科での検討を依頼した。

- ・1年次必修合計単位数31を28に減らせないか。
- ・社会（地歴・公民）科の単位数、科目の選択、選択制度<sup>3)</sup>について。
- ・理科の科目の選択、選択制度について。

「たたき台」は、事前の校長、教頭との討議と各教科（主に社、理）担当者との個別相談をもとにS氏が発案した。91年度の基本方針に従えば、普：専の単位比率は概ね3：2であるけれども、この案では専門科目の単位増、普通科目の単位減をねらいとしていた。

例えば、専門教科担当者から社会科の単位数は多すぎるという意見が提出され、その見直しが提案された。その後社会科内での意見集約を経て、9月29日の職員会議で社会科9単位が決議され、最終的に「日本史A」の採用は後述の12月15日第12回委員会の「単位計画表原案」によって決定された。「日本史A」の採用は通史的でないという内容的な特徴からではなく、全体との単位数の関連から選択されたとのこと<sup>4)</sup>。

9月21日、第1回教育課程編成委員会工業小委員会。各学科に関する「主な科目」と「適宜履修させる科目」の取り扱いについて検討。例えば機械科の「機械工作」「設計」等、各学科のメインとなる科目の設定とその他の科目との調整、関連づけ、それぞれの単位数などについて、各学科間

で情報交換を行い参考とした。

9月28日、第7回委員会。前述の各教科・学科での検討課題に関するまとめ。「適宜履修させる科目」は、教師の持ち時数が多くなること、総単位数96を越えることから、普通科目（例えば「国語基礎」等）については議論されなかった。

芸術は、「音楽」「美術」の2科目の同時開講になった。2科目の設定を不必要視する向きもあるけれども、これは専任教員の配置状況と学校設備によって規定されているとのこと。

10月14日、第8回委員会。多様化の具体策として選択制の問題が議論されるようになった。選択制に関する問題は、90年度には選択教科の講座内容の整理等の見直すなどのテーマで、学習指導委員会が取り組んできた背景がある。この背景とアンケート結果や生徒の実態を踏まえたここからの議論は、選択制のモデルの提示（11月13日）につながる。

11月9日、第9回委員会。県教委への2つの確認事項の回答が教頭から報告された。「工業数理」の選択科目化はうやむや（事実上黙認）。家庭科については、「生活一般」を1学科（情報技術科）のみ4単位、その他の学科は2単位とする、との内容であった。

多様化対策案に対する各教科・学科の意見を出し合い検討した。ただし、まだ十分な案はでない。

11月13日、第10回委員会。10月14日の第8回委員会頃から検討が続けられている多様化対策の具体的な代表案を表にまとめる。

11月16日付けで「多様化対策に関する原案」として、前述の案を修正報告。この選択制は次の観点から教科・科目を3つに分類し、この組み合わせで代表的なモデルを示し、各教科・学科での検討の素材とした。

①進学対策に関わる教科・科目

第1グループ：数学、英語

第2グループ：物理、国語（小論文）

第3グループ：化学

②学力補充に関わる教科・科目

英語、数学

③多様化対策に関わる教科・科目

ア 普通教科等

普通教科・科目と工業共通科目

イ 工業科目

類似学科毎に専門科目のいくつかを科目A、B等に分け、選択

①、②、③の組み合わせから、4つの実施案を作成した。この原案に基づいて各教科・学科内での議論を重ねるよう要請した。最終的に選択の単位数が10に決まるのは、93年3月26日の職員会議で、それまでは議論（第8回から15回委員会）の中心的課題の一つとなった。

12月（正確な日付は不明）、家庭科の扱いについて、県下男子校の教務担当者対象の説明会が行われた。ここで県家庭科部会長のK女子高校長が新教育課程の試案の県教委への提出期日について言及する。それまでは県教委自身も方針を決めかねていたためか、いろいろな情報が交錯し、明確な提出期日は指定されていなかった。こうした状況下で知らされた期日、93年6月提出は結果的に正鵠を得ていた。これは、新教育課程に対応した教科書採択が前年度の6月までには行わなければならないということにも合致する。

12月1日、第11回委員会。前述の「多様化対策に関する原案」検討結果の報告あり。さまざまな意見の集約段階で、まとまった結論には至らず。

12月15日、第12回委員会。「単位計画表原案」<sup>6)</sup>の検討。これまでの検討で選択10単位を基本とした意見にほぼ収斂し、多様化対策のまとめあげという位置づけで単位計画表の検討をした。この段階でほぼ選択制の単位に関して結論がまとまった。

2月2日、第13回委員会。家庭科の履修の方法についての検討。家庭科は原則として「生活一般」4単位を2・3年次に履修させることとなった。しかし次の理由から当面各学科とも3年次2単位履修とし、原則的な4単位履修は学科持ち回りとした。

- ・施設・設備が不十分で、時間割編成が困難である。
- ・担当教員の確保が困難である。
- ・工業各学科の特色を生かす。
- ・工業基礎、情報技術基礎を履修し、代替できる。
- ・学校5日制実施に対応し、履修単位数を減らすため。
- ・生徒の多様な個性を生かすことをめざし、選択制を拡大するため。

このため、各学科とも家庭科の原則的履修（4単位）の場合と2単位の場合、それぞれの単位計画表が必要となる。委員会では、これに対応するために、各学科のモデルとなるような単位計画表の原案を検討した。8学科にそれぞれ2種類の表が必要なので、現実には16ものモデルが必要とされる。最終的に委員会は機械科用の2種類を3月26日の職員会議に提示し、これをもとに各学科にそれぞれの2種の単位計画表作成を依頼した。

2月14日、第14回委員会、2月15日、第15回委員会では、これまでにまとめられた単位計画表を中心に、新教育課程全体のまとめの議論をした。具体的に新教育課程表の原案作成に取り組み始める。この段階でほぼ新教育課程表の体裁が整ったが、入試等他の校務の忙しい時期に入り、最終的な原案の承認は3月26日の職員会議に持ち越された<sup>9)</sup>。

#### 家庭科4単位の問題

家庭科4単位必修を実施すると、進学希望者（約10%）が普通教科を多く履修する選択をした場合には、履修する専門科目は選択科目を含めても28単位にしかない。

この場合には4単位の「読み換え」を適用して専門科目30単位以上を実現するつもりであった。

この問題は92年度末時点では家庭科4単位実施が1学科、他学科は2単位実施という見通しであったためあまり大きな問題とはされなかった。ところがその後全学科での原則的履修（4単位）が検討されるようになると、校長はこの問題について特に気にしていたとのこと。

#### 教育課程編成に関する他校との連絡

これまでの間、新教育課程編成の実質的作業はほとんど全て校内（研究、編成委員会中心）で行われ、他校との連絡はとられなかった。また県主催の編成委員会は年に4回（3～4ヶ月に1回の割合）であった。

校長会、教頭会でも新教育課程編成に関する問題は議題の1つとしてとりあげられることもある。「工業教育研究会」（県教委主催）の各部会でもこの問題は、指導主事に特に問うまで話題にならないくらいである。

8学科教員90人以上という本校の特殊性から、教育課程編成について他校と話し合ってもあまり実質的な参考にならないという事情もある。

12月に実施された中堅教員の研修（3泊4日、研修センター合宿）において、職業高校の数人がたまたま同室になり、そこにS氏も参加したのでこの件を持ち出し、若干情報交換をした。

#### 電気主任技術者第3種の認定基準に関する問題

電気主任技術者第3種取得には専門科目30単位以上が必要であることについて工業科目担当者内では話題になった。これは結論からいえば、普一職にわたる選択制を導入することでクリアした。選択制なので必ずしも全員が指定された専門科目30単位以上になるとは限らないけれども、実質的にはほとんどの生徒が30単位以上を選択すると考えられるので、この方法がとられた。単位計画表から30単位を下回ることを読みとるのは難しく、県教委からも特別注目されずに済んでいる。

この方法がとられたもう一つの理由がある。家庭科を2単位とすることを前提としたカリキュラム編成を進めてきた段階では30単位を確保できていたので、問題はなかった。その後、急に4単位となったため十分な再検討ができなかったということである。

他の資格については問題としてとりあげられなかった。

#### (4) 93年度の審議経過の概略

92年度末までの議論がかなり進んでいたもので、93年度の委員会は教育課程の内容について実質的な検討はしなかった。

委員会は各学科にたいして、県教委から指定された様式に従ってそれぞれの学科の単位計画表の最終的な仕上げを指示し、でき上がったものを委員会が了承する形ですめられた。

4月27日、第1回委員会。カリキュラムの具体的発展をめざして、以下の小委員会を編成した。  
工業共通科目小委員会



職員研修会小委員会

学習評価規定 //

多様化対策 //

特別活動 //

ただし、学習評価規定小委員会と多様化対策小委員会以外のしごとは前年度までの議論ではばまとまっているので、名目的な設定であった。

職員研修会小委員会は、カリキュラム試案の県教委提出前に、全教員で最終的に共通理解を図ることを目的として設置された。

5月11日、第1回教育課程編成委員会工業小委員会。各学科で検討した工業共通科目（工業数理、情報技術基礎、課題研究、その他）についての案をもちより全体の調整をした。

6月15日、第2回委員会。5/11の工業小委員会で検討した工業共通科目の案を含めた単位計画表を確認し、承認した。これで単位計画表についての委員会の討議は終了し、6月21日の職員会議でこれを試案として決定した。

7月20日、第3回委員会。県教委の指示<sup>1)</sup>により、家庭科履修に関する（1学科のみ4単位、他の学科は2単位とする）試案の修正について検討した。その後に県教委へ申請したものは、学習指導委員会で検討した。

11月12日、第4回委員会。多様化対策の運用原案の検討および評価規定の見直しを検討した。

12月3日、第5回委員会。多様化対策の運用原案および評価規程をまとめあげた。ただし評価規程は検討の上で現行通りに落ち着いた。仮進級問題も話題としてあがった。これも、1科目でも落とした場合には進級させないという現行の方針のままとなった。

多様化対策の実施は次年度2年生からすぐに行われるので、できるだけ早く（遅くても本年度3学期）原案を立てる必要があると思われた。そこでここでの案を12月10日（実際には12月17日にずれ込んだ）の職員会議で提案できるよう準備した。

（佐々木 享、佐藤 史人）

注

1) 1989年改訂『高等学校学習指導要領』によれば、「工業基礎」「実習」「製図」「工業数理」「情報技術基礎」「課題研究」は「原則として工業に関する各学科において履修させること」（P.170 第2章各教科 第11節工業 第3款各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い）となっている。しかし、この実態を踏まえて県教委に「工業数理」の選択科目化を交渉するというもの。

2) 「専門科目を主とする学科においては、専門科目に関する各教科・科目について、すべての生徒に履修させる単位数は30単位を下らないこと。」「『高等学校学習指導要領（平成元年3月）』 1989.3.20 大蔵省印刷局 P.5

3) 選択制度に「学校選択」と「科選択」の2つがある。前者は、例えば社会科に設定された日本

史と地理のどちらかを選択する場合、前者は学校全体として選択し一本化され、後者は各科別に選択する科目が異なるというもの。いずれの形態でもその決定は委員会が行う。

- 4) 社会科に限らず、学習指導要領に掲げられていない教科の設置（前掲2)P.4)に関しては、基本的には編成委員会、各教科・学科いずれにおいても議論されていない。

・必修科目の新設について

各教科担当者：教科・科目の新設についてよく知らないため、学習指導要領に掲載されているものの中から設定。

中心的委員：この規程自体は知っているが、既設の教科・科目の単位増の方が内実効果ありと判断している。

教育課程の編成の必修科目の単位の配当の検討が多く、実質的にこうした教科の議論の意識がなかったとのこと。ただし、94年度教育課程の実施の中で検討に値するような良い案があればそのときに考えるという方針である。

- 5) S氏は「単位計画表」と「教育課程」を区別している。前者は、学科・科目の単位数のみを示したもの。後者は、それに加えて、編成の基本方針や特別活動に関する事柄を表したもの。ただし、この区別は県教委が認めているものではなく、他の同校教職員の中でもしばしば混同して使われている。

- 6) この時期の職員会議は人事異動上、全教職員の参加が得られないので、本質的に議決が有効か問題が残るとされている。しかし、審議経過からもわかるように、新教育課程の原案はほぼ2月中旬までに委員会でもとめられており、この職員会議までにコンセンサスは一定得られているものと考えられる。さらに、次年度（93年4月）には、もう一度この原案について職員会議で確認をとったとのこと。

- 7) このときの県教委からの指示は、家庭科4単位の原則履修についてのみ。専門科目単位数（20単位以上、資格取得の条件等）、1単位科目の設定、工業数理の実質的選択化、履修と修得の区別等について指示なし。

ただし評価等に関する指示は教務部宛に来ることもあり、S氏が知らないだけで、他に指示がある可能性も残るとのこと。

表7-1 現行教育課程表

## インテリア科

平成5年度入学		学 年 別		
教 科	科 目	1年	2年	3年
国 語	国 語 I	4		
	国 語 II		3	3
	*国 語 表 現			*3
社 会	現 代 社 会	2	2	
	日 本 史		3	
	*世 界 史			*3
	政 治 ・ 経 済			2
数 学	数 学 I	3	2	
	数 学 II			3
	基 礎 解 析			
	*微 分 ・ 積 分			*3
理 科	理 科 I	3	3	
	*物 理 学			*3
	*化 学			*3
保 健 育 体	体 育	3	2	2
	体 保	1	1	
芸 術	音 楽 I	} 2		
	美 術 I			
	*音 楽 II			*3
	*美 術 II			*3
外国語	英 語 I	4		
	英 語 II		3	2
	*英 語 II B			*3
家 庭	家 庭 一 般		2	2
小 計		22	21	14*3
工 業	工 業 基 礎	3		
	実 習		2	8
	製 図	2	3	3
	工 業 数 理	2	2	
	インテリア装飾			2
	インテリア計画	3		
	家 具 生 産		2	
	デ ザ イン 史			
	工 業 経 営			2
	塗 装			
	情 報 技 術 基 礎		2	
	*実 習 (選 択 制)			*3
小 計		10	11	15*3
ホ ー ム ル ー ム		1	1	1
	ク ラ ブ 活 動	1	1	1
合 計		34	34	34
組 編 成 * 人 数		1*40		

## セラミック科

平成5年度入学		学 年 別		
教 科	科 目	1年	2年	3年
国 語	国 語 I	4		
	国 語 II		3	3
	*国 語 表 現			*3
社 会	現 代 社 会	2	2	
	日 本 史		3	
	*世 界 史			*3
	政 治 ・ 経 済			2
数 学	数 学 I	3	2	
	数 学 II			3
	基 礎 解 析			
	*微 分 ・ 積 分			*3
理 科	理 科 I	3	3	
	*物 理 学			*3
	*化 学			*3
保 健 育 体	体 育	3	2	2
	体 保	1	1	
芸 術	音 楽 I	} 2		
	美 術 I			
	*音 楽 II			*3
	*美 術 II			*3
外国語	英 語 I	4		
	英 語 II		3	2
	*英 語 II B			*3
小 計		22	19	12*3
工 業	工 業 基 礎	3		
	実 習		5	4
	製 図			4
	工 業 数 理	2	2	
	課 題 研 究			2
	セラミック基礎			
	セラミック材料			3
	電 気 ・ 情 報			2
	セラミック技術		2	2
	セラミック化学	3	2	
	セラミック工業	2	2	
	*実 習 (選 択 制)			*3
小 計		10	13	17*3
ホ ー ム ル ー ム		1	1	1
	ク ラ ブ 活 動	1	1	1
合 計		34	34	34
組 編 成 * 人 数		1*40		

化学工学科

平成5年度入学		学 年 別		
教 科	科 目	1年	2年	3年
国 語	国 語 I	4		3
	国 語 II		3	3
	*国 語 表 現			*3
社 会	現 代 社 会	2	2	
	日 本 史		3	
	*世 界 史			*3
	政 治 ・ 経 済			2
数 学	数 学 I	3	2	
	数 学 II			3
	基 礎 解 析			
	*微 分 ・ 積 分			*3
理 科	理 科 I	3	3	
	*物 理			*3
	*化 学			*3
保 健 体 育	体 育	3	2	2
	保 健	1	1	
芸 術	音 楽 I	} 2		
	美 術 I			
	*音 楽 II			*3
	*美 術 II			*3
外国語	英 語 I	3		
	英 語 II		3	2
	*英 語 II B			*3
小 計		22	19	12*3
工 業	工 業 基 礎	3		
	実 習	3	6	6
	工 業 数 理	2	2	
	工 業 化 学	3	3	3
	化 学 工 業		2	4
	設 備 ・ 管 理			4
	*化 学 工 業 安 全			*3
	*実 習 (選 択)			*3
小 計		11	13	17*3
ホ ー ム ル ー ム		1	1	1
ク ラ ブ 活 動		1	1	1
合 計		34	34	34
組 編 成 * 人 数		1*40		

機 械 科

平成5年度入学		学 年 別		
教 科	科 目	1年	2年	3年
国 語	国 語 I	4		
	国 語 II		2	2
	*国 語 表 現			*3
社 会	現 代 社 会	2	2	
	日 本 史		3	
	*世 界 史			*3
	政 治 ・ 経 済			2
数 学	数 学 I	4		
	基 礎 解 析		3	
	代 数 ・ 幾 何			3
	*微 分 ・ 積 分			*3
理 科	理 科 I	3	3	
	*物 理			*3
	*化 学			*3
保 健 体 育	体 育	3	2	2
	保 健	1	1	
芸 術	音 楽 I	} 2		
	美 術 I			
	*音 楽 II			*3
	*美 術 II			*3
外国語	英 語 I	3		
	英 語 II		3	2
	*英 語 II B			*3
小 計		22	19	11*3
工 業	工 業 基 礎	3		
	実 習		4	6
	製 図	3	2	3
	工 業 数 理	2	2	
	機 械 工 作	2	2	2
	機 械 設 計		3	2
	原 動 機			3
	計 測 制 御			2
	*実 習 (選 択)			*3
	小 計	10	13	18*3
ホ ー ム ル ー ム		1	1	1
ク ラ ブ 活 動		1	1	1
合 計		34	34	34
組 編 成 * 人 数		2*80		

## 電 気 科

平成5年度入学		学 年 別		
教 科	科 目	1年	2年	3年
国 語	国 語 I	4		
	国 語 II *国 語 表 現		2	2 *3
社 会	現 代 社 会 日 本 史	2	2 3	
	*世 界 史 政 治 ・ 経 済			*3 2
数 学	数 学 I 基 礎 解 析	4		
	代 数 ・ 幾 何 *微 分 ・ 積 分		3	3 *3
理 科	理 科 I	3	3	
	*物 理 *化 学			*3 *3
保 健 体 育	体 育	3	2	2
	保 健	1	1	
芸 術	音 楽 I 音 美 I	} 2		
	*音 楽 II *美 術 II			*3 *3
外国語	英 語 I	3		
	英 語 II *英 語 II B		3	2 *3
小 計		22	19	11*3
工 業	工 業 基 礎 実 習	3		
	製 図		3	3
	工 業 数 理	2	2	2
	電 気 基 礎	5	3	
	電 気 技 術 I		3	6
	電 気 技 術 II			4
	課 題 研 究 *実 習 (選 択)			3 *3
小 計		10	13	18*3
ホ ー ム ル ー ム		1	1	1
ク ラ ブ 活 動		1	1	1
合 計		34	34	34
組 編 成 * 人 数		1*40		

## 電 子 科

平成5年度入学		学 年 別		
教 科	科 目	1年	2年	3年
国 語	国 語 I	4		
	国 語 II *国 語 表 現		2	2 *3
社 会	現 代 社 会 日 本 史	2	2 3	
	*世 界 史 政 治 ・ 経 済			*3 2
数 学	数 学 I 基 礎 解 析	4		
	代 数 ・ 幾 何 *微 分 ・ 積 分		3	3 *3
理 科	理 科 I	3	3	
	*物 理 *化 学			*3 *3
保 健 体 育	体 育	3	2	2
	保 健	1	1	
芸 術	音 楽 I 音 美 I	} 2		
	*音 楽 II *美 術 II			*3 *3
外国語	英 語 I	3		
	英 語 II *英 語 II B		3	2 *3
小 計		22	19	11*3
工 業	工 業 基 礎 実 習	3		
	製 図		3	3
	工 業 数 理	2	2	2
	電 子 基 礎	5	3	
	電 子 技 術 I		3	5
	電 子 技 術 II			5
	課 題 研 究 *実 習 (選 択)			3 *3
小 計		10	13	18*3
ホ ー ム ル ー ム		1	1	1
ク ラ ブ 活 動		1	1	1
合 計		34	34	34
組 編 成 * 人 数		1*40		

## 情報技術科

平成5年度入学		学 年 別		
教 科	科 目	1年	2年	3年
国 語	国 語 I	4		
	国 語 II *国 語 表 現		2	2 *3
社 会	現 代 社 会 日 本 史	2	2 3	
	*世 界 史 政 治・経 済			*3 2
数 学	数 学 I 基 礎 解 析	4	3	
	代 数・幾 何 *微 分・積 分			3 *3
理 科	理 科 I	3	3	
	*物 理 *化 学			*3 *3
保 健 体 育	体 育	3	2	2
	体 保	1	1	
芸 術	音 楽 I 美 術 I	} 2		
	*音 楽 II *美 術 II			*3 *3
外国語	英 語 I	3		
	英 語 II *英 語 II B		3	2 *3
小 計		22	19	11*3
工 業	工 業 基 礎 実 習 図 解	3	3	4 2
	工 業 数 理	2		
	電 気 基 礎			
	電 子 技 術 I			
	電 子 基 礎	3	5	
	情 報 技 術 I	2	2	3
	情 報 技 術 II		3	3
	情 報 技 術 III			2
	シ ス テ ム 技 術			2
	課 題 研 究 *実 習 (選 択)			2 *3
小 計		10	13	18*3
ホ ー ム ル ー ム		1	1	1
ク ラ ブ 活 動		1	1	1
合 計		34	34	34
組 編 成 * 人 数		1*40		

## 建 築 科

平成5年度入学		学 年 別		
教 科	科 目	1年	2年	3年
国 語	国 語 I	4		
	国 語 II *国 語 表 現		3	2 *3
社 会	現 代 社 会 日 本 史	2	2 3	
	*世 界 史 政 治・経 済			*3 2
数 学	数 学 I 基 礎 解 析	4	3	
	代 数・幾 何 *微 分・積 分			3 *3
理 科	理 科 I	3	3	
	*物 理 *化 学			*3 *3
保 健 体 育	体 育	3	2	2
	体 保	1	1	
芸 術	音 楽 I 美 術 I	} 2		
	*音 楽 II *美 術 II			*3 *3
外国語	英 語 I	3		
	英 語 II *英 語 II B		3	2 *3
小 計		22	20	11*3
工 業	工 業 基 礎 実 習 図 解	3	3	2
	工 業 数 理	2	3	4
	工 業 課 題 研 究	3		2
	建 築 構 造	2	2	
	建 築 施 工			3
	建 築 設 計		2	3
	建 築 計 画		2	2
	建 築 法 規 *実 習 (選 択)			2 *3
小 計		10	12	18*3
ホ ー ム ル ー ム		1	1	1
ク ラ ブ 活 動		1	1	1
合 計		34	34	34
組 編 成 * 人 数		1*40		

表7-2 新教育課程表

## インテリア科

教 科	科 目	入学年度 学 年	6		
			1	2	3
国 語	国 語 I		4	3	
	国 語 II				2
	*国 語 表 現				E*2
地 歴	世 界 史 B			3	
	*日 本 史 A				E*2
	地 理 A		2		
公 民	倫 理				2
	政 治 経 済				2
数 学	数 学 I		4		
	数 学 II			3	2
	*数 学 A			A*2	
	*数 学 B				C*2
理 科	物 理 I B			3	
	化 学 I B		3		
	*物 理 II				E*2
	*化 学 II			B*2	
保 健 育	体 育		3	2	2
	保 健		1	1	
芸 術	音 楽 I		2		
	美 術 I				
	*音 楽 II			A*2	
	*美 術 II			A*2	
	*美 <sup>(マ)</sup> 術 III				E*2
	*美 術 III				E*2
家 庭	生 活 一 般			2	2
外国語	英 語 I		3	3	
	オーラルコミュニケーションA				2
	*リーディング			B*2	D*2
小 計			22	20*4	14*6
工 業	工 業 基 礎		3		
	実 習			3	4
	製 図		2	3	4
	*工 業 数 理			A*2	
	情報技術基礎		2		
	課 題 研 究				2
	インテリア計画		3		2
	*インテリア装備			2	D*2
	*インテリアエレメント作			B*2	C*2
	*電 子 基 礎				E*2
	*工業管理技術				
	*工業英語				
	*材料技術基礎				
	*実 習				
小 計			10	8*4	12*6
ホ ー ム ル ー ム			1	1	1
ク ラ ブ 活 動			1	1	1
合 計			34	34	34
組 編 成 * 人 数			1*40		

## セラミック科

教 科	科 目	入学年度 学 年	6		
			1	2	3
国 語	国 語 I		4	3	
	国 語 II				2
	*国 語 表 現				E*2
地 歴	世 界 史 B			3	
	*日 本 史 A				E*2
	地 理 A		2		
公 民	倫 理				2
	政 治 経 済				2
数 学	数 学 I		4		
	数 学 II			3	2
	*数 学 A			A*2	
	*数 学 B				C*2
理 科	物 理 I B			3	
	化 学 I B		3		
	*物 理 II				E*2
	*化 学 II			B*2	
保 健 育	体 育		3	2	2
	保 健		1	1	
芸 術	音 楽 I		2		
	美 術 I				
	*音 楽 II			A*2	
	*美 術 II			A*2	
	*音 楽 III				E*2
	*美 術 III				E*2
家 庭	生 活 一 般			2	2
外国語	英 語 I		3	3	
	オーラルコミュニケーションA				2
	*リーディング			B*2	D*2
小 計			22	20*4	14*6
工 業	工 業 基 礎		3		
	実 習			4	4
	製 図				4
	工 業 数 理		1	2	
	情報技術基礎		2		
	課 題 研 究				2
	*セラミック化学		2	B*2	
	*セラミック材料				2C*2
	*セラミック技術			A*2	D*2
	セラミック工業		2	2	
	*電 子 基 礎				E*2
	*工業管理技術				E*2
	*工業英語				
	*材料技術基礎				
	*実 習				
小 計			10	8*4	12*6
ホ ー ム ル ー ム			1	1	1
ク ラ ブ 活 動			1	1	1
合 計			34	34	34
組 編 成 * 人 数			1*40		

2C\*2 は必修2単位と選択2単位を示す

化学工学科

教 科	科 目	入学年度 学 年	6		
			1	2	3
国 語	国 語 I		4	3	
	国 語 II				2
	*国 語 表 現				E*2
地 歴	世 界 史 B			3	
	*日 本 史 A				E*2
	地 理 A	2			
公 民	倫 理				2
	政 治 経 済				2
数 学	数 学 I	4			
	数 学 II		3	2	
	*数 学 A		A*2		
	*数 学 B				C*2
理 科	物 理 I B			3	
	化 学 I B	3			
	*物 理 II				E*2
	*化 学 II		B*2		
保 健 育	体 育	3	2	2	
	保 健	1	1		
芸 術	音 楽 I		2		
	美 術 I				
	*音 楽 II		A*2		
	*美 術 II		A*2		
	*音 楽 III				E*2
	*美 術 III				E*2
家 庭	生 活 一 般		2	2	
外国語	英 語 I	3	3		
	オーラルコミュニケーションA				2
	*リーディング		B*2	D*2	
小 計			22	20*4	14*6
工 業	工 業 基 礎	3			
	実 習		5	6	
	製 図				
	工 業 数 理	2			
	情報技術基礎	2			
	課 題 研 究			2	
	*工 業 化 学	3	3	C*2	
	化 学 工 学		A*2	4	
	*化学システム技術		B*2	D*2	
	*化学工業安全			E*2	
	*電 子 基 礎				E*2
	*工業管理技術				E*2
	*工 業 英 語				E*2
	*材料技術基礎				E*2
	*実 習				
小 計			10	8*4	12*6
ホ ー ム ル ー ム			1	1	1
ク ラ ブ 活 動			1	1	1
合 計			34	34	34
組 編 成 * 人 数			1*40		

機 械 科

教 科	科 目	入学年度 学 年	6		
			1	2	3
国 語	国 語 I		4	3	
	国 語 II				2
	*国 語 表 現				E*2
地 歴	世 界 史 B			3	
	*日 本 史 A				E*2
	地 理 A	2			
公 民	倫 理				2
	政 治 経 済				2
数 学	数 学 I	4			
	数 学 II		3	2	
	*数 学 A		A*2		
	*数 学 B				C*2
理 科	物 理 I B			3	
	化 学 I B	3			
	*物 理 II				E*2
	*化 学 II		B*2		
保 健 育	体 育	3	2	2	
	保 健	1	1		
芸 術	音 楽 I		2		
	美 術 I				
	*音 楽 II		A*2		
	*美 術 II		A*2		
	*音 楽 III				E*2
	*美 術 III				E*2
家 庭	生 活 一 般		2	2	
外国語	英 語 I	3	3		
	オーラルコミュニケーションA				2
	*リーディング		B*2	D*2	
小 計			22	20*4	14*6
工 業	工 業 基 礎	3			
	実 習		4	4	
	製 図	2	4	4	
	*工 業 数 理		A*2		
	情報技術基礎	3			
	課 題 研 究			2	
	*機 械 工 作	2	B*2	2	
	*機 械 設 計		A*2	C*2	
	*原 動 機		B*2	D*2	
	*電 子 機 械				E*2
	*自動車工場				E*2
	*電 子 基 礎		B*2		
	*工業管理技術				E*2
	*工 業 英 語				E*2
	*材料技術基礎				E*2
	*実 習				
小 計			10	8*4	12*6
ホ ー ム ル ー ム			1	1	1
ク ラ ブ 活 動			1	1	1
合 計			34	34	34
組 編 成 * 人 数			1*40		



## 電 気 科

教 科	科 目	入学年度 学 年	6		
			1	2	3
国 語	国 語 I		4	3	
	国 語 II				2
	*国 語 表 現				E*2
地 歴	世 界 史 B			3	
	*日 本 史 A				E*2
	地 理 A		2		
公 民	倫 理				2
	政 治 経 済				2
数 学	数 学 I		4		
	数 学 II			3	2
	*数 学 A			A*2	
	*数 学 B				C*2
理 科	物 理 I B			3	
	化 学 I B		3		
	*物 理 II				E*2
	*化 学 II			B*2	
保 健 育	体 育		3	2	2
	保 健		1	1	
芸 術	音 楽 I		2		
	美 術 I				
	*音 楽 II			A*2	
	*美 術 II			A*2	
	*音 楽 III				E*2
	*美 術 III				E*2
家 庭	生 活 一 般			2	2
外国語	英 語 I		3	3	
	オーラルコミュニケーションA				2
	*リーディング			B*2	D*2
小 計			22	20*4	14*6
工 業	工 業 基 礎		3		
	実 習			3	3
	製 図			2	2
	*工 業 数 理		X*2		
	情報技術基礎		2		
	課 題 研 究				2
	*電 気 基 礎		3X*2	3	
	*電 気 機 器			A*2	3
	*電 力 技 術			B*2	2
	*電 子 技 術				C*2
					D*2
	*電 力 応 用				E*2
	*電 子 基 礎				
	*工 業 管 理 技 術				
	*工 業 英 語				E*2
	*材 料 技 術 基 礎				
	*実 習				
小 計			10	8*4	12*6
ホ ー ム ル ー ム			1	1	1
ク ラ ブ 活 動			1	1	1
合 計			34	34	34
組 編 成 * 人 数			1*40		

3X\*2は必修3単位と選択2単位を示す

## 電 子 科

教 科	科 目	入学年度 学 年	6		
			1	2	3
国 語	国 語 I		4	3	
	国 語 II				2
	*国 語 表 現				E*2
地 歴	世 界 史 B			3	
	*日 本 史 A				E*2
	地 理 A		2		
公 民	倫 理				2
	政 治 経 済				2
数 学	数 学 I		4		
	数 学 II			3	2
	*数 学 A			A*2	
	*数 学 B				C*2
理 科	物 理 I B			3	
	化 学 I B		3		
	*物 理 II				E*2
	*化 学 II			B*2	
保 健 育	体 育		3	2	2
	保 健		1	1	
芸 術	音 楽 I		2		
	美 術 I				
	*音 楽 II			A*2	
	*美 術 II			A*2	
	*音 楽 III				E*2
	*美 術 III				E*2
家 庭	生 活 一 般			2	2
外国語	英 語 I		3	3	
	オーラルコミュニケーションA				2
	*リーディング			B*2	D*2
小 計			22	20*4	14*6
工 業	工 業 基 礎		3		
	実 習			3	3
	*製 図				D*2
	工 業 数 理		2		
	情報技術基礎		2		
	課 題 研 究				2
	*電 気 基 礎		3	3	2
	電 子 回 路			2	2E*2
	*電 子 計 測 制 御			A*2	C*2
	通 信 技 術				3
	*電 子 情 報 技 術			B*2	
	*電 子 基 礎				
	*工 業 管 理 技 術				
	*工 業 英 語				E*2
	*材 料 技 術 基 礎				
	*実 習				
小 計			10	8*4	12*6
ホ ー ム ル ー ム			1	1	1
ク ラ ブ 活 動			1	1	1
合 計			34	34	34
組 編 成 * 人 数			1*40		

2E\*2は必修2単位と選択2単位を示す

## 情報技術科

教 科	科 目	入学年度 学 年	6		
			1	2	3
国 語	国 語 I		4	3	
	国 語 II				2
	*国 語 表 現				E*2
地 歴	世 界 史 B			3	
	*日 本 史 A				E*2
	地 理 A		2		
公 民	倫 理				2
	政 治 経 済				2
数 学	数 学 I		4		
	数 学 II			3	2
	*数 学 A			A*2	
	*数 学 B				C*2
理 科	物 理 I B			3	
	化 学 I B		3		
	*物 理 II				E*2
	*化 学 II			B*2	
保 体	体 育		3	2	2
	保 健		1	1	
芸 術	音 楽 I		2		
	美 術 I				
	*音 楽 II			A*2	
	*美 術 II			A*2	
	*音 楽 III				E*2
	*美 術 III				E*2
家 庭	生 活 一 般			2	2
外国語	英 語 I		3	3	
	オーラルコミュニケーションA				2
	*リーディング			B*2	D*2
小 計			22	20*4	14*6
工 業	工 業 基 礎		3		
	実 習			3	4
	製 図				2
	工 業 数 理			2	
	情報技術基礎				
	課 題 研 究				2
	プログラミング技術		2	1	
	ハードウェア技術		2	2	2
	ソフトウェア技術				2
	*コンピュータ応用				D*2
	*電子基礎		3	A*2	C*2
	*工業管理技術				
	*工業英語				E*2
	*材料技術基礎				
	*実 習			B*2	
小 計			10	8*4	12*6
ホ ー ム ル ー ム			1	1	1
ク ラ ブ 活 動			1	1	1
合 計			34	34	34
組 編 成 * 人 数			1*40		

## 建 築 科

教 科	科 目	入学年度 学 年	6		
			1	2	3
国 語	国 語 I		4	3	
	国 語 II				2
	*国 語 表 現				E*2
地 歴	世 界 史 B			3	
	*日 本 史 A				E*2
	地 理 A		2		
公 民	倫 理				2
	政 治 経 済				2
数 学	数 学 I		4		
	数 学 II			3	2
	*数 学 A			A*2	
	*数 学 B				C*2
理 科	物 理 I B			3	
	化 学 I B		3		
	*物 理 II				E*2
	*化 学 II			B*2	
保 体	体 育		3	2	2
	保 健		1	1	
芸 術	音 楽 I		2		
	美 術 I				
	*音 楽 II			A*2	
	*美 術 II			A*2	
	*音 楽 III				E*2
	*美 術 III				E*2
家 庭	生 活 一 般			2	2
外国語	英 語 I		3	3	
	オーラルコミュニケーションA				2
	*リーディング			B*2	D*2
小 計			22	20*4	14*6
工 業	工 業 基 礎		3		
	実 習			3	3
	製 図			3	4
	工 業 数 理		2		
	情報技術基礎		2		
	課 題 研 究				2
	*建築構造		3	A*2	
	*建築施工				D*2
	建築構造設計			2	3
	*建築計画			B*2	E*2
	*建築法規				C*2
	*電子基礎				
	*工業管理技術				
	*工業英語				E*2
	*材料技術基礎				
	*実 習				
小 計			10	8*4	12*6
ホ ー ム ル ー ム			1	1	1
ク ラ ブ 活 動			1	1	1
合 計			34	34	34
組 編 成 * 人 数			1*40		